特定個人情報保護評価書（重点項目評価書）

評価書番号	評価書名
1	税務システム（地方税関係事務） 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

山口県は、税務システム（地方税関係事務）における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	・山口県は「地方税に関する事務」を行うために「税務システム」を使用している。 ・税務システムに係る運用管理業務を外部業者に委託しているが、不正入手・不正使用対策として「受託業務取扱いに係る自己評価シート」の提出を求め、情報セキュリティ遵守状況を確認している。 ・税務事務の一部を外部委託しているが、「業務マニュアル」及び「業務責任者等報告書」の届出を求め、業務手順等及び責任者や従事者を確認することで、個人情報の管理状況を確認している。 ・内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ICカード、ID及びパスワードにより操作者を限定、追跡調査のためコンピュータの使用記録を保存、照会範囲を限定、端末PCはICカードセキュリティシステムにより、端末データを持ち出せないなどの対策を講じている。 ・外部からの不正アクセス対策に当たっては、税務システムで管理するファイアウォールによる専用回線内の通信制御、山口県が管理するファイアウォールによる外部からの厳重な通信制御、侵入検知システムによる侵入検知等の厳格な不正アクセス対策を講じている。 ・平成28年9月からインターネットを介して不特定の外部との通信を行うことができない専用回線を使用している。また、端末のOSのアップデートを定期的に実施、ウィルス対策ソフトについても定期的に最新のパターンファイルに更新を行っている。

評価実施機関名

山口県知事

公表日

令和8年10月30日

項目一覧

Ⅰ　基本情報
Ⅱ　特定個人情報ファイルの概要
（別添1）特定個人情報ファイル記録項目
Ⅲ　リスク対策
Ⅳ　開示請求、問合せ
Ⅴ　評価実施手続
（別添2） 変更箇所

Ⅰ　基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税に関する事務
②事務の内容	地方税その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの 1. 納税者からの申告及び届出等による課税管理業務 （個人事業税、不動産取得税、自動車税、産業廃棄物税等） 2. 収納及び課税の情報による収納、還付、充当等を行う収納管理業務 3. 滞納者情報による督促状等送付や滞納整理を行う滞納管理業務 4. 納税者の宛名情報の特定や突合を行う共通宛名管理業務 ※納税者からの申告・届出又は調査により課税し、納税通知書等を送付するとともに、納税者が納付した税金を県の歳入として受け入れ、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。 ①納税者から提出される申告書等を受け付け、確認を行う。 ②納税者からの情報により、減免決定等の確認を行う。 ③必要に応じて納税者や申告書等の内容について、調査を行う。 ④②及び③により決定した減免決定について、納税者に減免決定通知書等を送付する。 ⑤①～④により課税した内容について、納税者に納税通知書を送付する。 ⑥納税者が納付書により納付したことについて、金融機関からの領収済通知書等により確認する。 ⑦納付額が課税額より多い場合は超過額を還付のうえ、納税者に還付通知書を送付する。 ⑧納税者からの納税証明書交付申請書を受け付け、確認を行う。 ⑨⑧に係る納税証明書を納税者に交付する。 ⑩納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。 ⑪督促した納税者から納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、滞納整理を行う。
③対象人数	[　10万人以上30万人未満　]　＜選択肢＞ 1) 1,000人未満　2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満　4) 10万人以上30万人未満

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	税務システム
②システムの機能	地方税その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収に関する電算処理 1. 課税管理システム：課税、減免等の課税管理業務を行う。 2. 収納管理システム：収納、還付、充当、納税証明等の収納管理業務を行う。 3. 滞納管理システム：督促状送付や滞納整理等、滞納管理業務を行う。 4. 共通宛名管理システム：納税者の宛名情報の管理業務を行う。 ※「課税管理システム」「収納管理システム」「滞納管理システム」「共通宛名管理システム」の4システムは、税務システム内業務別システム。
③他のシステムとの接続	[　]情報提供ネットワークシステム　[　]庁内連携システム [　]住民基本台帳ネットワークシステム　[　]既存住民基本台帳システム [　]宛名システム等　[　]税務システム [　]その他　（　）
システム2	
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム（※都道府県サーバ部分について記載）
②システムの機能	1. 本人確認情報の更新：都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CSを経由して通知された本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、全国サーバに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。 2. 都道府県の執行機関への情報提供：都道府県の執行機関による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号又は基本4情報等に対応付く本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供する。 3. 本人確認情報の開示：法律に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。 4. 機構への情報照会：全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は5情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。 5. 本人確認情報検索：代表端末又は業務端末において入力された5情報（氏名、氏名の振り仮名、住所、性別、生年月日）の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。 6. 本人確認情報整合：都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。
③他のシステムとの接続	[　]情報提供ネットワークシステム　[　]庁内連携システム [　]住民基本台帳ネットワークシステム　[　]既存住民基本台帳システム [　]宛名システム等　[　]税務システム [　]その他　（　）

システム3	
①システムの名称	国税連携システム（eLTAX（地方税ポータルシステム））
②システムの機能	国税連携システムでは、所得税確定申告書等に係るデータ（以下、「国税連携データ」という）が、国税庁及びeLTAX（地方税ポータルシステム）から総合行政ネットワーク（LGWAN）を通じて各地方公共団体へ送信される。各地方公共団体では、国税連携システムを利用して、受信した国税連携データの管理、検索、帳票表示、印刷、ダウンロード、団体間回送などを行うことができる。 1．確定申告データ（e－TAXデータ、KSKデータ）ダウンロード機能 2．確定申告イメージデータ（KSKイメージデータ）ダウンロード機能 3．確定申告データの検索、印刷、XMLファイルのCSV変換機能 4．団体間回送機能（地方団体から他の地方団体に所得税申告書データを回送する。）
③他のシステムとの接続	[　　] 情報提供ネットワークシステム　　[　　] 庁内連携システム [　　] 住民基本台帳ネットワークシステム　　[　　] 既存住民基本台帳システム [　　] 宛名システム等　　[　　] 税務システム [○] その他　（ eLTAX（地方税ポータルシステム）　）

システム4	
①システムの名称	電子申告審査システム（eLTAX（地方税ポータルシステム））
②システムの機能	審査システムでは、各地方公共団体に対してなされた寄付金に関して、寄付者が住民税を納付している市町村に対して、寄付金税額控除に係る申告特例通知書等のデータを、eLTAX（地方税ポータルシステム）から総合行政ネットワーク（LGWAN）を通じて送信、受信することができる。（都道府県においては、送信のみ。）また、eLTAXを用いて納税者から電子的に提出された各種申告、申請について、その内容を確認し、承認行為を行う。税務システムとは直接の連携はしておらず、取得データを手動で取り込んでいる。
③他のシステムとの接続	[　　] 情報提供ネットワークシステム　　[　　] 庁内連携システム [　　] 住民基本台帳ネットワークシステム　　[　　] 既存住民基本台帳システム [　　] 宛名システム等　　[　　] 税務システム [○] その他　（ eLTAX（地方税ポータルシステム）　）

システム5	
①システムの名称	地方税外部連携システム（eLTAX（地方税ポータルシステム））
②システムの機能	地方団体とはLGWANにより、また国税庁とは国税連携と同様にHULFT連携により接続し、電子的に照会・回答及び回送する機能。
③他のシステムとの接続	[　　] 情報提供ネットワークシステム　　[　　] 庁内連携システム [　　] 住民基本台帳ネットワークシステム　　[　　] 既存住民基本台帳システム [　　] 宛名システム等　　[　　] 税務システム [○] その他　（ eLTAX（地方税ポータルシステム）　）

3．特定個人情報ファイル名
税務システムデータベースファイル

4．個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	・別表24 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第五号）第16条

5．情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※		
①実施の有無	[　　実施しない　　]	＜選択肢＞ 1）実施する 2）実施しない 3）未定
②法令上の根拠	－	

6．評価実施機関における担当部署	
①部署	山口県総務部税務課
②所属長の役職名	税務課長

7．他の評価実施機関
－

Ⅱ　特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名		
税務システムデータベースファイル		
2. 基本情報		
①ファイルの種類 ※		[　　システム用ファイル　　] ＜選択肢＞ 1）システム用ファイル 2）その他の電子ファイル（表計算ファイル等）
②対象となる本人の数		[　10万人以上100万人未満　] ＜選択肢＞ 1）1万人未満 2）1万人以上10万人未満 3）10万人以上100万人未満 4）100万人以上1,000万人未満 5）1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※		納税者及び課税調査対象者
	その必要性	公平・公正な賦課、徴収を目的としているため、必要な範囲の特定個人情報を保有する。
④記録される項目		[　　100項目以上　　] ＜選択肢＞ 1）10項目未満　2）10項目以上50項目未満 3）50項目以上100項目未満　4）100項目以上
	主な記録項目 ※	・識別情報 [○] 個人番号　[　] 個人番号対応符号　[○] その他識別情報（内部番号） ・連絡先等情報 [○] 5情報（氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所）　[○] 連絡先（電話番号等） [　] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [○] 国税関係情報　[○] 地方税関係情報　[　] 健康・医療関係情報 [　] 医療保険関係情報　[　] 児童福祉・子育て関係情報　[○] 障害者福祉関係情報 [○] 生活保護・社会福祉関係情報　[　] 介護・高齢者福祉関係情報 [　] 雇用・労働関係情報　[　] 年金関係情報　[　] 学校・教育関係情報 [　] 災害関係情報 [　] その他　（　　）
	その妥当性	1. 個人番号及びその他識別情報：対象者を正確に特定するために保有 2. 5情報及び連絡先：①賦課決定に際し課税要件を確認するため、②納税通知書等の送付先を確認するため、③本人への連絡等のため 3. 国税関係情報：課税調査対象者に関する情報を確認し、課税事務を行うため 4. 地方税関係情報：地方税関係情報により税の軽減を行うため。また、個人住民税の課税資料として、市町村へ送付を行うため 5. 障害者福祉関係情報：障害者に対する税の減額決定を行うため 6. 生活保護・社会福祉関係情報：生活保護者に対する税の減額決定を行うため
	全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日		平成28年1月
⑥事務担当部署		山口県総務部税務課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※		[○] 本人又は本人の代理人 [○] 評価実施機関内の他部署　（　　） [○] 行政機関・独立行政法人等　（　　） [○] 地方公共団体・地方独立行政法人　（　　） [　] 民間事業者　（　　） [　] その他　（　　）
②入手方法		[○] 紙　[○] 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。）　[　] フラッシュメモリ [　] 電子メール　[　] 専用線　[○] 庁内連携システム [　] 情報提供ネットワークシステム [○] その他　（総合行政ネットワーク（LGWAN）、eLTAX（地方税ポータルシステム）、住民基本台帳ネットワークシステム）
③使用目的 ※		地方税の公平・公正な賦課、徴収事務の効率化
④使用の主体	使用部署	山口県総務部税務課、山口県の各県税事務所
	使用者数	[　100人以上500人未満　] ＜選択肢＞ 1）10人未満　2）10人以上50人未満 3）50人以上100人未満　4）100人以上500人未満 5）500人以上1,000人未満　6）1,000人以上
⑤使用方法		Ⅰ　課税管理に関する事務 ・ 申告及び届出等による情報から課税管理業務を行う。 Ⅱ　収納管理に関する事務 ・ 収納及び課税等の情報から収納、還付、充当などの収納管理業務を行う。 Ⅲ　滞納管理に関する事務 ・ 滞納者情報等から滞納管理業務を行う。 Ⅳ　共通宛名管理に関する事務 ・ 納税者の宛名情報の特定や突合を行い、共通宛名管理業務を行う。 Ⅴ　個人住民税の寄付金税額控除に関する事務 ・個人住民税の寄付金税額控除に係る申告特例通知書を市町村へ電子的に送付する。
	情報の突合	○Ⅰ　課税管理に関する事務 ・県税の軽減等を行うため、本人から提出された軽減に係る申告書等の内容と、市町村から入手した地方税関係情報との突合を行う。 ・県税の減額決定等を行うため、本人から提出された減額に係る申告書等の内容と、庁内他部署から入手した障害者関係情報又は生活保護関係情報との突合を行う。 ○上記Ⅰ～Ⅲに係るⅣ　共通宛名管理に関する事務 ・納税者の確認（納税者の特定等）を行うため、当該システムにおける宛名情報と、他の団体（市町村）、庁内他部署から入手した納税者関係情報の突合を行う。 ○Ⅴ　個人住民税の寄付金税額控除に関する事務 ・突合は行わない。
⑥使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[委託する] <選択肢> 1）委託する 2）委託しない （ 4 ） 件
委託事項1		税務システム運用管理業務
①委託内容		税務システム、eLTAX（地方税ポータルシステム）、自動車税納付確認システム、自動車保有関係手続のワンストップサービス、及び軽油流通情報管理システムの運用管理、バッチ処理、オンライン稼働監視、障害対応及び軽微な仕様変更を伴うシステム運用維持管理業務
②委託先における取扱者数		[10人未満] <選択肢> 1）10人未満 2）10人以上50人未満 3）50人以上100人未満 4）100人以上500人未満 5）500人以上1,000人未満 6）1,000人以上
③委託先名		株式会社日立システムズ 山口支店
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1）再委託する 2）再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項2		自動車税申告書受付等業務
①委託内容		自動車税の申告書の受付や記載内容の定型的な審査、データ入力等の窓口業務等
②委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1）10人未満 2）10人以上50人未満 3）50人以上100人未満 4）100人以上500人未満 5）500人以上1,000人未満 6）1,000人以上
③委託先名		一般財団法人山口県自動車振興センター
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1）再委託する 2）再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項3		バックアップ用媒体の運搬及びデータ保管業務委託
①委託内容		災害時等のデータ復旧のためバックアップデータを記録した外部記憶媒体の運搬及び保管。 外部記憶媒体を保護ロッカーに格納し施錠したうえで遠隔地へ保管を委託する。また、当該データ必要時には本県へ当該媒体を保管した保護ロッカーを配送する。
②委託先における取扱者数		[50人以上100人未満] <選択肢> 1）10人未満 2）10人以上50人未満 3）50人以上100人未満 4）100人以上500人未満 5）500人以上1,000人未満 6）1,000人以上
③委託先名		株式会社ジャネックス
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] <選択肢> 1）再委託する 2）再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	本委託契約書において、再委託してはならないことと、あらかじめ県の承認を受けたときは、この限りでないことを相手方に示している。 再委託するため、再委託承認申請書等必要な書類の提出を受け、審査の上、許諾している。
	⑥再委託事項	磁気カートリッジテープの集配

委託事項4		eLTAX委託利用型サービス提供業務委託
①委託内容		国税連携システム・審査システム（eLTAX）委託利用型サービスの提供
②委託先における取扱者数		[10人未満] ＜選択肢＞ 1）10人未満　2）10人以上50人未満 3）50人以上100人未満　4）100人以上500人未満 5）500人以上1,000人未満　6）1,000人以上
③委託先名		株式会社TKC
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託する] ＜選択肢＞ 1）再委託する　2）再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	委託契約書において、再委託してはならないことと、あらかじめ書面による承認を受けたときは、この限りでないことを相手方に示している。 株式会社TKCの運営するクラウドサービスの九州・山口地方における運営企業に対し、再委託するため、再委託届等必要な書類の提出、審査の上、許諾した。 なお、再委託事業者についてもISMS認証、プライバシーマークを取得しており、地方税共同機構にeLTAXサポート事業者として登録されている。
	⑥再委託事項	運用における現地作業、問い合わせ対応等
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

５．特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）	
提供・移転の有無	[○] 提供を行っている （ 2 ）件 [ ] 移転を行っている （ ）件 [ ] 行っていない
提供先1	他の都道府県
①法令上の根拠	番号法第19条第9号
②提供先における用途	個人事業税の賦課事務
③提供する情報	当県で賦課しない者に係る所得税申告書等データ（国税連携データ）
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] ＜選択肢＞ 1）1万人未満 2）1万人以上10万人未満 3）10万人以上100万人未満 4）100万人以上1,000万人未満 5）1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人事業税の課税調査の対象者のうち、本県で賦課しない所得税申告者
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [○] その他 （ 総合行政ネットワーク（LGWAN）、eLTAX（地方税ポータルシステム） ）
⑦時期・頻度	他都道府県が賦課する者であることが判明した場合に送付。（随時）
提供先2～5	
提供先2	他の自治体の長（市区町村）
①法令上の根拠	地方税法附則第7条第5項及び第12項
②提供先における用途	個人住民税の賦課決定に利用するため
③提供する情報	寄付金額及び住所、氏名等
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] ＜選択肢＞ 1）1万人未満 2）1万人以上10万人未満 3）10万人以上100万人未満 4）100万人以上1,000万人未満 5）1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム [○] 専用線 [ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） [ ] フラッシュメモリ [ ] 紙 [○] その他 （ 総合行政ネットワーク（LGWAN）、eLTAX（地方税ポータルシステム） ）
⑦時期・頻度	寄付を受けた都度（寄付を受けた年の翌年の１月１０日まで）
提供先6～10	
提供先11～15	
提供先16～20	

6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	＜山口県における措置＞ ①庁内の入退室管理（※）が行われている部屋に設置したサーバ内に保管。 ※室内への入退室権限を持つ者を限定し、ID及び静脈認証により入退室する者の管理を行う。 ②サーバの運用管理は、外部委託業者が行っているが、ID及びパスワードとICカードによる認証が必要であり、サーバ管理に使用する端末は他の業務に使用しておらず、信頼性の高いウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルは常に最新の状態にして、セキュリティ対策を行っている。なお、システム管理者は、月１回、外部委託業者から税務システムの稼働状況の報告を受けている。 ＜eLTAX（地方税ポータルシステム）における措置＞ ①サーバは地方税共同機構の認定委託事業者所有のデータセンター内に設置し、24時間365日運用監視を行うとともに、データセンター職員による巡回監視を行っている。 ②データセンターは全館システムによる入退室管理及びビデオカメラによる監視を実施するとともに、サーバ室への入退室は、データセンター職員、eLTAX担当社員、保守員のみに限定し、生体認証による入退室管理を実施。 ③サーバ等全機器はラックに設置し常時施錠している。
7. 備考	

（別添１）特定個人情報ファイル記録項目

別添のとおり

Ⅲ　リスク対策　※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
税務システムデータベースファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク:　目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	＜eLTAX（地方税ポータルシステム）以外からの入手分＞ ・本人（又は本人の代理人）が書面を提出する際に、本人（又は本人の代理人）が本人以外の情報を誤って記載することがないようチェックを行う。 ・本人（又は本人の代理人）が必要な情報以外を誤って記載することがないような書面様式とする。また、記載要領を充実し、必要最小限の情報の記載となるようにする。 ・他の機関及び庁内連携により入手する際も、対象者以外の情報を入手しないこととする。 ＜eLTAX（地方税ポータルシステム）からの入手分＞ ・eLTAX（地方税ポータルシステム）から送信される情報は、所得税申告書等に記載・入力された納税地により送信先が判定され対象者の情報のみ送信されるため、対象者の情報しか入手することができない。 ・地方税外部連携システム（eLTAX）においては、団体間回送ファイル等のレイアウトが定められており、必要な情報以外を受信することはない。
リスクへの対策は十分か	［　　十分である　　］　＜選択肢＞ 1）特に力を入れている　2）十分である 3）課題が残されている
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
＜eLTAX（地方税ポータルシステム）以外の入手分＞ ・本人から個人情報を入手した場合は個人番号カード等で本人確認を行うとともに、個人番号の真正性を確認する。 ・代理人から個人情報を入手した場合は、委任状等の代理権を明らかにする書類とともに、本人の個人番号カード等の写し、代理人の個人番号カード等により、本人確認、個人番号の真正性の確認を行う。 ・入手した特定個人情報については、庁内、関係市区町村と連携して正確性を確認する。 ＜eLTAX（地方税ポータルシステム）からの入手分＞ 〇国税庁からの入手 特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本県が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。 〇他都道府県からの入手 eLTAX（地方税ポータルシステム）により他都道府県から入手する情報は、特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本県が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。	

3. 特定個人情報の使用

リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	・特定個人情報を含む宛名システムにアクセスできる職員は、対象事務を担当する登録職員に限定している。 ・宛名システムは、法令及び条例に基づき必要な情報のみを情報連携するよう制御を行う。 ・税務システムには、税務に関係のない情報を保有しない。 ・税務システムの利用については、端末PCをICカードとユーザーID及びパスワードによる認証を行い、利用者を限定しており、端末の情報を持ち出せないようにしている。 ・端末PCのパスワードについては、8桁以上、英数字と記号を組み合わせたもので、堅牢なパスワードとしている。また、この端末PCのパスワードは、定期的に変更している。
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている] ＜選択肢＞ 1）特に力を入れている 2）十分である 3）課題が残されている
リスク2： 権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] ＜選択肢＞ 1）行っている 2）行っていない
具体的な管理方法	・税務システムの端末のコンピュータ名などからファイアウォールによるアクセス制御を行っており、税務システムを利用する必要がある職員、委託先を特定し、個人ごとにユーザーIDを割り当てるとともに、ユーザーID及びシステムパスワードによるユーザ認証を行っている。 ・ユーザーIDのログ情報を保管して、定期的に分析を行う等、管理している。
その他の措置の内容	・部署及び業務別にアクセス権限を管理しており、システムパスワードは、定期的に、毎回、ユーザーIDに対して発行している。 ・業務ごとに更新権限の必要があるか、照会権限のみでよいかを確認し、業務に必要なアクセス権限のみを付与している。 ・ユーザーIDやアクセス権をセキュリティ管理者が定期的に確認し、異動退職による業務上アクセスが不要となったIDやアクセス権を変更又は削除している。 ・システムへのログイン記録、個人を特定した検索及び特定後の操作ログの記録を行う。操作者は個人まで特定でき、ログ記録は7年間保管する。また記録は定期的に税務トータルシステム総括管理者が検査・分析を行い、不正アクセスがないことを確認する。 ・端末PCについては、画面の盗み見・不正利用対策として、離席時のパスワード付きスクリーンセーバー・ログオフが設定されている。
リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている] ＜選択肢＞ 1）特に力を入れている 2）十分である 3）課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
・業務外利用の禁止等や、業務情報の漏えい等について、定期的にセキュリティ対策に関する文書により通知している。また、研修時にも指導している。 ・端末PCについて、ICカード認証によりセキュリティ対策を行っており、端末データの複製を持ちだせないようにしている。 ・バックアップ処理の実行権限を持つ者を限定している。 ・バックアップした媒体は、施錠可能なキャビネットに保管する。 ・受託業者に対しては、委託契約書において個人情報取扱特記を明記し、県の承認なしに複写又は複製することを禁止する。 ・特定個人情報ファイルへの外部媒体への出力は、特定のアクセス権限を持ったユーザのみが、特定の端末で実施することに限定する。 ・税務システムは、庁内ネットワーク全体を監視する侵入検知システムにより、不正侵入を検知している。 ・ファイアウォールで、税務システムに対する不正侵入を検知した際は、税務システムのファイアウォールの接続ポイントを切り離すこととしている。 ・平成28年9月からインターネットを介して不特定の外部との通信を行うことができない専用回線を使用している。また、端末のOSのアップデートを定期的に実施、ウィルス対策ソフトについても定期的に最新のパターンファイルに更新を行っている。	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[　]委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[　定めている　]	＜選択肢＞ 1）定めている　2）定めていない
規定の内容	委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。 ・個人情報の秘密の保持 ・個人情報の収集の制限 ・個人情報の目的外利用及び提供の禁止 ・個人情報の適正管理 ・個人情報の複写又は複製の禁止 ・再委託の禁止 ・事故発生時における報告	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[　特に力を入れて行っている　]	＜選択肢＞ 1）特に力を入れて行っている　2）十分に行っている 3）十分に行っていない　4）再委託していない
具体的な方法	委託契約書において、個人情報取扱特記事項を明記している。 ・秘密の保持、収集の制限、目的外利用及び提供の禁止、適正管理、複写又は複製の禁止等。 情報セキュリティ実施手順において、外部委託業者の要員用IDをアクセス管理者が制限及び管理している。 ・ID、パスワード、ICカード及びパソコンが保持するコンピュータ名を用いてユーザ認証を行っている。	
その他の措置の内容	端末PCについては、画面の盗み見・不正利用対策として、離席時のパスワード付きスクリーンセーバー・ログオフが設定されている。	
リスクへの対策は十分か	[　特に力を入れている　]	＜選択肢＞ 1）特に力を入れている　2）十分である 3）課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
－		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）	[　] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[　定めている　] ＜選択肢＞ 1）定めている　2）定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・eLTAX（地方税ポータルシステム）による団体間回送（他の自治体への提供）については、番号法の規定に基づき、認められる特定個人情報の提供を、当該システムの団体間回送機能を利用して、定められたマニュアルのとおりに特定個人情報の提供を行う。また、特定個人情報保護の理解度を高めるため、規定内容の周知を行う。 ・eLTAX（地方税ポータルシステム）では、特定個人情報の提供は、番号法施行規則第20条第2号の規定に基づき、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行っている。
その他の措置の内容	端末PCについて、トークンのICカードと、ユーザーID及びパスワードによるセキュリティ対策を行っており、端末データの複製を持ちだせないようにしている。
リスクへの対策は十分か	[　特に力を入れている　] ＜選択肢＞ 1）特に力を入れている　2）十分である 3）課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
eLTAX（地方税ポータルシステム）の回送機能は、提供先として地方公共団体以外を設定することはできない仕様になっている。本県からeLTAX（地方税ポータルシステム）までは閉域網であるLGWANが利用され、暗号化通信がされている。eLTAX（地方税ポータルシステム）から国税庁までは、専用回線が利用され、暗号化通信がされており、決められた情報のみを提供するようにシステム的に担保している。 なお、他自治体との間の情報連携については、eLTAX（地方税ポータルシステム）から他自治体までも同様にLGWANが利用されている。	

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	[　] 接続しない（入手）　[○] 接続しない（提供）
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	＜税務システムの運用における措置＞ ・番号法の規定に基づき、認められる範囲内において特定個人情報の照会を行う。また、理解度を高めるため、規定内容の周知を行い、業務以外に利用することを禁止する。 ＜eLTAX（地方税ポータルシステム）における措置＞ ・地方税外部連携システムにおいて振り分けられ、当団体宛ての団体間回送ファイル等のみ受信可能。
リスクへの対策は十分か	[　十分である　] ＜選択肢＞ 1）特に力を入れている　2）十分である 3）課題が残されている
リスク2：不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[　] ＜選択肢＞ 1）特に力を入れている　2）十分である 3）課題が残されている
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
―	

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	＜選択肢＞ 1）特に力を入れて行っている 2）十分に行っている 3）十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生あり]	＜選択肢＞ 1）発生あり 2）発生なし
その内容	評価実施機関より自動車税催告書作成業務を委託していた株式会社イセトーにおいて、ランサムウェア感染により評価実施機関に対して「消去していた」と報告されていた催告書のPDFデータ14名分（特定個人情報を含まない。）が実際には残存しており、これが流出し、不特定多数が閲覧できる状態にあった可能性がある。	
再発防止策の内容	業務委託先（株式会社イセトー）との契約を解除し、他業者に委託先を変更した。また、新たな委託先においては評価実施機関による定期的な訪問監査を実施し、個人情報に係る事故発生が発生しないよう監督している。	
その他の措置の内容	ー	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1）特に力を入れている 2）十分である 3）課題が残されている

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

①サーバ、端末機器（パソコン）、記憶媒体等の廃棄、保管転換又はリース返却等、行政情報を消去する際は、復元不可能な状態にすることとしている。
②廃棄、保管転換又はリース返却時対応を実施した場合は、セキュリティ管理者の承認を得たうえ、実施内容を記録に残している。
③コンピュータ、外部記憶媒体（バックアップ媒体も含む）及び記憶装置を有するプリンター等の周辺装置の廃棄、保管転換又はリース返却時は、次のとおり対応する。
・記憶装置又は記憶媒体を廃棄する場合は、消磁、破砕、溶解、その他の当該記憶装置又は記憶媒体に記録されていたファイルの復元が不可能となるよう措置する。
・業者委託する場合は、職員立ち会いのうえ、記憶装置（媒体）の物理的破壊を行い、廃棄証明書を提出させる。
④ICカードを切り替えた時に旧カードが不要となった場合は、認証システムからカード情報を削除するとともにICカードを物理的に破壊し、廃棄記録簿に「廃棄年月日」「廃棄方法」「廃棄理由」「廃棄担当者」「廃棄立会者」を記載する。

8. 監査		
実施の有無		[○] 自己点検　　[○] 内部監査　　[○] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発		[　　十分に行っている　　]　＜選択肢＞ 1）特に力を入れて行っている　2）十分に行っている 3）十分に行っていない
	具体的な方法	＜税務システムの運用における措置＞ ①新任職員に対してアクセス権限を付与した場合は、新任職員研修等の中で税務システムの利用及び個人情報保護等に関する研修を行う。また、継続してアクセス権限を付与して、業務に従事している職員についても、各種研修会の中で、税務システムの利用及び個人情報保護等に関する研修を行う。 ②受託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記し、秘密保持契約を締結している。また、契約締結後に、個人情報の適正管理等に関する調査を実施している。 ③違反行為を行ったものに対しては、その都度指導を行う。違反行為の程度によっては懲戒の対象とする。 ＜eLTAX（地方税ポータルシステム）の運用における措置＞ ・担当者を、国の指定法人である地方税共同機構が毎年実施しているセキュリティ研修会に参加させている。
10. その他のリスク対策		
―		

Ⅳ　開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	山口県総務部学事文書課情報公開・文書班 753－8501　山口県山口市滝町1番1号 083－933－2576
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	－
④個人情報ファイル簿への不記載等	－
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	山口県総務部税務課収納・システム管理班 753－8501　山口県山口市滝町1番1号 083－933－2293
②対応方法	・問合せ受付時に、問合せに対する対応について、特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ記録簿に「問合せ日時」「問合せ者」「対応者」「問合せ内容」「問合せへの対応」等を記載のうえ、7年間記録を残す。 ・情報漏洩等の重大な事案に関する問い合わせについて、関係先等に事実確認を行うための標準的な処理期間を定めている。

Ⅴ　評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年8月18日
②しきい値判断結果	[　　基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる　　] ＜選択肢＞ 1）基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2）基礎項目評価の実施が義務付けられる（任意に重点項目評価を実施） 3）特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない（任意に重点項目評価を実施）
2. 国民・住民等からの意見の聴取 【任意】	
①方法	ー
②実施日・期間	ー
③主な意見の内容	ー
3. 第三者点検 【任意】	
①実施日	ー
②方法	ー
③結果	ー

（別添2）変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	Ⅰ－1－②	地方税その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	地方税その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事前	
	Ⅰ－1－②	自動車税種別割、自動車税環境性能割	自動車税	事前	
	Ⅰ－1－②	③②について～（略） ⑤②及び③により～（略）、⑥①～④により～（略）、⑩⑨に係る～（略）	③を削除、以降④以降を繰り上げ。 ④②により～（略）、⑤①～③により～（略）、⑨⑧に係る～（略） ※情報提供ネットワークシステムを利用していないため。	事前	
	Ⅰ－1－②	（※詳細は、「（別添１）事務の内容」を参照）	削除。	事前	
	Ⅰ－2 システム1	宛名システム等[○]	宛名システム等[　]	事前	
	Ⅰ－2 システム2～3	システム2 統合宛名管理システム システム3 中間サーバ	削除。（統合宛名管理システム及び中間サーバは、特定個人情報ファイルを扱う事務において使用しないシステムであるため。）	事前	
	Ⅰ－2 システム2（旧システム4）	住民基本台帳ネットワークシステム （略） 2. 都道府県の執行機関への情報提供：（略）個人番号又は基本4情報～ （略） 4. 機構への情報照会：（略）個人番号又は4情報の組合せをキーとした（略） 5. 本人確認情報検索：（略）入力された4情報（氏名、住所、性別、生年月日）	住民基本台帳ネットワークシステム （略） 2. 都道府県の執行機関への情報提供：（略）個人番号又は基本5情報～ （略） 4. 機構への情報照会：（略）個人番号又は5情報の組合せをキーとした（略） 5. 本人確認情報検索：（略）入力された5情報（氏名、氏名の振り仮名、住所、性別、生年月日）	事前	
	Ⅰ－2 システム3～4（旧システム5～6）	地方税ポータルシステム（eLTAX）	eLTAX（地方税ポータルシステム） ※評価書内の表記を統一する。	事前	
	Ⅰ－2 システム4（旧システム6）	電子申告審査システム（eLTAX（地方税ポータルシステム）） （略）	電子申告審査システム（eLTAX（地方税ポータルシステム）） （略） また、eLTAXを用いて納税者から電子的に提出された各種申告、申請について、その内容を確認し、承認行為を行う。税務システムとは直接の連携はしておらず、取得データを手動で取り込んでいる。	事前	
	Ⅰ－2 システム5	（新設）	地方税外部連携システム（eLTAX（地方税ポータルシステム））	事前	
	Ⅰ－4	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第1項　別表第一の16の項	別表24	事前	
	Ⅰ－5情報提供ネットワークシステムによる情報連携	実施する	実施しない ※法令上の根拠は「－」	事前	
	Ⅱ－2－④識別情報	その他識別番号（内部番号）　空欄	その他識別番号（内部番号）　○	事前	
	Ⅱ－2－④連絡先情報	4情報（氏名、性別、生年月日、住所）	5情報（氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所）	事前	
	Ⅱ－2－④その妥当性　2	4情報及び連絡先	5情報及び連絡先	事前	
	Ⅱ－3－②	情報提供ネットワークシステム[○]	情報提供ネットワークシステム[　]	事前	
	Ⅱ－3－②	その他（総合行政ネットワーク（LGWAN）、国税連携システム（eLTAX（地方税ポータルシステム）） （略）	その他（総合行政ネットワーク（LGWAN）、eLTAX（地方税ポータルシステム）（略）	事前	
	Ⅱ－3－⑤情報の突合	（略）	情報提供ネットワークシステムを利用していないため、該当語句を削除。	事前	
	Ⅱ－4 委託事項1①	電子申告審査システム（eLTAX）、国税連携システム（eLTAX）	eLTAX（地方税ポータルシステム）	事前	
	Ⅱ－4 委託事項2	自動車税等	自動車税	事前	
	Ⅱ－4 委託事項2	自動車税環境性能割・種別割、軽自動車税環境性能割の申告書の受付や記載内容の定型的な審査、データ入力等の窓口業務等	自動車税の申告書の受付や記載内容の定型的な審査、データ入力等の窓口業務等	事前	

	Ⅱ－4　委託事項3－②，③	②10人以上50人未満 ③株式会社ワンビシアーカイブズ　九州支店 ④再委託しない	②50人以上100人未満 ③株式会社ジャネックス ④再委託する ⑤（新設）※再委託がある時に記入。	事前	
	Ⅱ－5　提供先1　①	番号法第19条第9号	番号法第19条第10号	事前	
	Ⅱ－5　提供先1　⑥	総合行政ネットワーク(LGWAN)、電子申告審査しステム（eLTAX（地方税ポータルシステム））	総合行政ネットワーク(LGWAN)、eLTAX（地方税ポータルシステム）	事前	
	Ⅱ－5　提供先2　⑥	総合行政ネットワーク(LGWAN)、国税連携システム（eLTAX（地方税ポータルシステム））	総合行政ネットワーク(LGWAN)、eLTAX（地方税ポータルシステム）	事前	
	Ⅱ－6　特定個人情報の保管・消去	＜国税連携システム・審査システムにおける措置＞	＜eLTAX（地方税ポータルシステム）における措置＞	事前	
	Ⅱ－6　特定個人情報の保管・消去	＜統合宛名管理システムにおける措置＞ ＜中間サーバ・プラットフォームにおける措置＞	（削除） ※接続していないため。	事前	
	Ⅲ－2　リスクに対する措置の内容	＜eLTAX以外からの入手分＞	＜eLTAX（地方税ポータルシステム）以外からの入手分＞	事前	
	Ⅲ－2　リスクに対する措置の内容	＜eLTAXからの入手分＞	＜eLTAX（地方税ポータルシステム）からの入手分＞	事前	
	Ⅲ－2　リスクに対する措置の内容	＜eLTAXからの入手分＞ ・国税連携システムによりeLTAX(地方税ポータルシステム））から送信される情報は（略）	＜eLTAX（地方税ポータルシステム）からの入手分＞ eLTAX（地方税ポータルシステム）から送信される情報は（略）	事前	
	Ⅲ－2　リスクに対する措置の内容	（新設）	＜eLTAX（地方税ポータルシステム）からの入手分＞ ・地方税外部連携システムにおいて団体間回送ファイル等のレイアウトが定められており、必要な情報以外を受信することはない。	事前	
	Ⅲ－2　リスクに対する措置の内容	○他都道府県 国税連携システム(eLTAX)で他都道府県から入手する情報は、他都道府県が国税庁から入手した情報であるため、特定個人情報の入手元が（略）	○他都道府県からの入手 eLTAX（地方税ポータルシステム）により他都道府県から入手する情報は、特定個人情報の入手元が（略）	事前	
	Ⅲ－3　リスク1 リスクに対する措置の内容	・税務システムは、庁内において、①統合宛名システム、②中間サーバと接続するが（略）	（削除） ※接続していないため。	事前	
	Ⅲ－5 特定個人情報の提供・移転（略）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	・電子申告審査システム・国税連携システムの団体間回送 ・審査システム・国税連携システムの団体間回送機能を使用して～ ・電子申告審査システム・国税連携システム(eLTAX)では～ ・電子申告審査システム・国税連携システムの回送機能は～ ・地方税ポータルセンタ（eLTAX）までは～ ・地方税ポータルセンタ（eLTAX）から国税庁～ ・地方税ポータルセンタ（eLTAX）から他自治体まで～	・eLTAX（地方税ポータルシステム）による団体間回送 ・当該システムの団体間回送機能を利用して～ ・eLTAX（地方税ポータルシステム）では～ ・eLTAX（地方税ポータルシステム）の回送機能は～ ・eLTAX（地方税ポータルシステム）までは～ ・eLTAX（地方税ポータルシステム）から国税庁～ ・eLTAX（地方税ポータルシステム）から他自治体まで～	事前	
	Ⅲ－6 リスクに対する措置の内容	＜団体内宛名統合システムにおける措置＞ ＜中間サーバ・ソフトウェアにおける措置＞	いずれの項も削除。 ※接続していないため。 以下を追加。 ＜eLTAX（地方税ポータルシステム）における措置＞ ・地方税外部連携システムにおいて振り分けられ、当団体宛ての団体間回送ファイル等のみ受信可能。	事前	
	Ⅲ－6 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	（略）	削除。 ※接続していないため。	事前	
	Ⅲ－7－②	発生なし	発生あり ※個人情報に関する事故内容について記載。	事前	
	Ⅲ－9	＜電子申告審査システム・国税連携システムの運用における措置＞	＜eLTAX（地方税ポータルシステム）の運用における措置＞	事前	
	Ⅴ－1－①　実施日	令和3年6月9日	令和7年8月18日	事前	

共通管理

（３４テーブル）　（２４２項目）

税目	自治体ｺｰﾄﾞ	ﾊﾟｽﾜｰﾄﾞﾊｯｼｭ	通知文行4
住所コード	税目ｺｰﾄﾞ	ﾊﾟｽﾜｰﾄﾞ変更必要ﾌﾗｸﾞ	通知文行5
県テーブル	履歴番号	ﾊﾟｽﾜｰﾄﾞ変更可否ﾌﾗｸﾞ	通知文行6
市テーブル	初期登録業務日時	ｱｶｳﾝﾄ無効ﾌﾗｸﾞ	通知文行7
県税コード	更新業務日時	ｱｶｳﾝﾄﾛｯｸﾌﾗｸﾞ	通知文行8
金融機関一覧	更新ｼｽﾃﾑ日時	ｱｶｳﾝﾄ有効年月日	通知文行9
ユーザ情報	更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	ｱｶｳﾝﾄ更新日時	通知文行10
預金種別区分	更新ﾕｰｻﾞID	共有ﾕｰｻﾞﾌﾗｸﾞ	通知文行11
性別区分	有効ﾌﾗｸﾞ	職員番号	通知文行12
年号	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順	ﾊﾟｽﾜｰﾄﾞ	通知文行13
指定・指定代理区分コード	業務ID	預金種別区分	通知文行14
税務署コード	宛名用税目区分	預金種別区分ｺｰﾄﾞ短名称	通知文行15
納期限変更事由コード	表示用税目ｺｰﾄﾞ	預金種別区分ｺｰﾄﾞ短名称略称	通知文行16
決裁状態区分	税目名称	性別区分	通知文行17
減額コード	税目名称略称	性別区分ｺｰﾄﾞ短名称	通知文行18
納期限コード	親税目ｺｰﾄﾞ	性別区分ｺｰﾄﾞ短名称略称	通知文行19
納入納付区分コード	帳票印刷用税目名称	年号区分	通知文行20
略称区分	納税証明書印刷用税目名称	略称名	通知文行21
表示コード	期割区分	年号名称	通知文行22
調定事由（法人以外）	基礎額下限	開始年月日	通知文行23
加算金コード	基礎額切捨単位	終了年月日	通知文行24
異動事由区分	延滞率1ヶ月内	指定指定代理区分ｺｰﾄﾞ	通知文行25
県名付加区分	延滞率1ヶ月超	指定指定代理区分名	通知文行26
決裁管理	特例基準割合1ヶ月内	税務署ｺｰﾄﾞ	通知文行27
加算金基準額	特例基準割合1ヶ月超	税務署名	通知文行28
申告税設定	延滞金上限	税務署名略称	通知文行29
大字テーブル	延滞金下限	納期限変更事由ｺｰﾄﾞ	通知文行30
小字テーブル	延滞金切捨単位	納期限変更事由名1	備考
通知文区分コード	前納報奨金有無	納期限変更事由名2	部ｺｰﾄﾞ
通知文	延滞金有無	納期限変更事由略称	課ｺｰﾄﾞ
部署連絡先	督促料有無	決裁状態区分	係ｺｰﾄﾞ
配信管理	還付処理有無	決裁状態名称	地番
帳票別問合せ先	還付加算金有無	減額ｺｰﾄﾞ	方書
パッチパラメータ用県税コード	前納口座引落有無	減額名称	直通電話
	滞納即時連動有無	減額略称	代表電話
	出入区分	納期限ｺｰﾄﾞ	内線1
	税目名称略称1文字	納期限名称	内線2
	県ｺｰﾄﾞ	納入納付区分ｺｰﾄﾞ	ｼﾞｮﾌﾞ番号
	市ｺｰﾄﾞ	納入納付区分名	連番
	大字ｺｰﾄﾞ	略称区分	帳票名
	字ｺｰﾄﾞ	略称漢字	作成ﾌｧｲﾙ容量
	政令ﾌﾗｸﾞ	略称ｶﾅ	配信状態
	県名漢字	略称区分有効ﾌﾗｸﾞ	配信元種別
	市名漢字	表示ｺｰﾄﾞ	ﾌｧｲﾙ形式区分ｺｰﾄﾞ
	大字名漢字	表示コード名	ｱｰｶｲﾌﾞﾌｧｲﾙﾊﾟｽ
	字名漢字	調定事由ｺｰﾄﾞ	分類フラグ１
	旧郵便番号	調定事由名称	分類フラグ２
	郵便番号	調定事由略称	分類フラグ３
	辞書住所番地1	加算金ｺｰﾄﾞ	
	辞書住所番地2	加算金名称	
	辞書住所番地3	加算金略称	
	識別ﾌﾗｸﾞ	異動事由ｺｰﾄﾞ	
	対応ｺｰﾄﾞ	異動事由ｺｰﾄﾞｺｰﾄﾞ短名称	
	廃止ﾌﾗｸﾞ	県名付加区分	
	県名ｶﾅ	県名付加区分ｺｰﾄﾞ短名称	
	表示順	県名付加区分ｺｰﾄﾞ短名称略称	
	検索用県名ｶﾅ	仮登録年度	
	市名ｶﾅ	オン種別	
	市廃止ﾌﾗｸﾞ	仮登録詳細番号	
	検索用市名ｶﾅ	決裁状態	
	管轄県税ｺｰﾄﾞ	税目略称	
	管轄税務署ｺｰﾄﾞ	編集済文書番号	
	県税ｺｰﾄﾞ	文書概要	
	県税外部ｺｰﾄﾞ	納税義務者氏名漢字	
	県税名称_10	仮登録日時	
	県税略称	仮登録者氏名漢字	
	県税正式名称	確認日時	
	県税名称_7	確認者氏名漢字	
	県税名称_5	部署ID	
	県税住所	適用開始日	
	県税所長名	適用終了日	
	県税電話番号	基準額	
	県税郵便番号	税目区分	
	銀行ｺｰﾄﾞ	調定年度	
	支店ｺｰﾄﾞ	調定年月	
	本店名ｶﾅ	繰越済ﾌﾗｸﾞ	
	本店名漢字	通り名小字ｺｰﾄﾞ	
	支店名ｶﾅ	大字ｶﾅ	
	支店名漢字	大字廃止ﾌﾗｸﾞ	
	住所ｺｰﾄﾞ	検索用大字ｶﾅ	
	住所	字名ｶﾅ	
	住所地番	小字廃止ﾌﾗｸﾞ	
	ｶﾅ方書	辞書小字番値1	
	漢字方書	辞書小字番値2	
	前漢字地番数字	辞書小字番値3	
	地番数字1	通り名識別ﾌﾗｸﾞ	
	地番数字2	通知文区分ｺｰﾄﾞ	
	地番数字3	通知文区分名	
	後漢字地番数字	帳票ID	
	電話番号	通知文ID	
	内線番号	ﾊﾟﾀｰﾝ名称	
	口座振替用金融機関ﾌﾗｸﾞ	出力帳票名称	
	還付口座用振替金融機関ﾌﾗｸﾞ	明細行数	
	廃止日	桁数	
	ﾕｰｻﾞID	通知文行1	
	ﾕｰｻﾞ名	通知文行2	
	ﾕｰｻﾞ説明	通知文行3	

宛名管理

（30テーブル）	（257項目）		
宛名テーブル	自治体ｺｰﾄﾞ	内線番号	特定個人情報名ｺｰﾄﾞ
宛名履歴	宛名番号	納組会長宛名番号	情報照会条件
電話番号	履歴番号	就任年月日	特定個人情報項目ｺｰﾄﾞ
口座	ｻﾌﾞ履歴番号	納貯種別	ﾚｺｰﾄﾞ識別子連番
名寄管理	初期登録業務日時	連絡先名	処理結果ｺｰﾄﾞ_2
納管人	更新業務日時	連絡先郵便番号	ｴﾗｰｺｰﾄﾞ_2
送付先	更新ｼｽﾃﾑ日時	連絡先住所ｺｰﾄﾞ	情報提供者機関ｺｰﾄﾞ
納組	更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	連絡先住所	受付日時
納税組合	更新ﾕｰｻﾞID	連絡先住所地番	提供求め日時
連絡先	有効ﾌﾗｸﾞ	連絡先方書漢字	有効期間終了日
利用状況	決裁状態	連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	照会ｽﾃｰﾀｽ_明細
メモ	旧自治体ｺｰﾄﾞ	ﾒﾓID	取りやめ日時
宛名番号採番	氏名ｶﾅ	ｷｰ項目ID	取りやめ事由ｺｰﾄﾞ
分離統合履歴	氏名漢字	ｷｰ項目値	照会処理結果ﾒｯｾｰｼﾞ
組織コード	第二氏名ｶﾅ	公開対象区分	照会ｽﾃｰﾀｽ_特定個人
代表者区分	第二氏名漢字	公開対象ｺｰﾄﾞ	提供日時
関連者区分	編集済氏名ｶﾅ	公開期限	不開示ｺｰﾄﾞ
異動事由	編集済氏名漢字	差出ﾕｰｻﾞID	処理結果ﾒｯｾｰｼﾞ
送付先区分	検索用氏名ｶﾅ	登録日付	身体障害者手帳初回交付年月日1
電話番号区分	検索用氏名漢字	重要度ｺｰﾄﾞ	身体障害者手帳返還年月日1
口座区分	検索用第二氏名ｶﾅ	ﾒﾓﾀｲﾄﾙ	身体障害者再交付年月日1
共通番号区分	検索用第二氏名漢字	ﾒﾓ内容	身体障害者手帳番号1
住基照会項目区分	検索用法人代表者氏名漢字	番号区分	身体障害者手帳等級ｺｰﾄﾞ1
障害部位	検索用地番	変更前宛名番号	障害名1
福祉機関	検索用住所ｺｰﾄﾞ	変更後宛名番号	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ1
法人番号システム処理区分	検索用郵便番号	分離統合区分	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ1
問合せ先	宛名郵便番号	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順	身体障害者手帳障害認定日1
住基候補	宛名住所ｺｰﾄﾞ	組織名称ｶﾅ	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ2
福祉システム	宛名県名付加区分	組織名称	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ2
連携用	宛名住所	代表者区分	身体障害者手帳障害認定日2
	宛名地番	代表者区分名称ｶﾅ	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ3
	宛名方書ｶﾅ	代表者区分名称	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ3
	宛名方書漢字	関連者区分	身体障害者手帳障害認定日3
	生年月日	関連者区分名称	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ4
	性別区分	異動事由	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ4
	宛名異動事由ｺｰﾄﾞ	異動事由名称	身体障害者手帳障害認定日4
	異動日	送付先区分名称	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ5
	法人代表者氏名漢字	電話番号区分名称	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ5
	法人代表者区分	優先順位	身体障害者手帳障害認定日5
	組織ｺｰﾄﾞ	口座区分	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ6
	表示位置	口座区分名称	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ6
	屋号	共通番号区分名称	身体障害者手帳障害認定日6
	共通番号	住基照会一致項目区分	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ7
	共通番号区分	住基照会一致項目区分名称	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ7
	共通番号更新日	障害部位	身体障害者手帳障害認定日7
	統合宛名番号	障害部位名称	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ8
	電話番号ID	市町村ｺｰﾄﾞ	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ8
	電話番号	手帳等種類ｺｰﾄﾞ	身体障害者手帳障害認定日8
	編集電話番号	福祉機関ｺｰﾄﾞ	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ9
	公開所属ID	福祉機関名称	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ9
	電話番号区分	処理区分_法人番号ｼｽﾃﾑ	身体障害者手帳障害認定日9
	ﾕｰｻﾞ名	処理区分名称_法人番号ｼｽﾃﾑ	身体障害者手帳等級障害程度ｺｰﾄﾞ10
	所属名	用途区分	身体障害者手帳部位ｺｰﾄﾞ10
	業務ID	識別	身体障害者手帳障害認定日10
	備考_60	課班名称	精神手帳番号
	代表ﾌﾗｸﾞ	部ｺｰﾄﾞ	精神手帳交付年月日
	税目ｺｰﾄﾞ	課ｺｰﾄﾞ	精神手帳返還年月日
	県税ｺｰﾄﾞ	係ｺｰﾄﾞ	精神手帳再交付年月日
	課税番号	納税義務者_宛名番号	精神手帳等級ｺｰﾄﾞ
	口座登録区分	処理結果ｺｰﾄﾞ	精神手帳有効期間終了年月日
	申込年月日	処理結果ﾚｺｰﾄﾞ連番	情報照会条件区分
	開始年月日	照会一致項目_氏名_漢字	情報照会条件From日付
	廃止年月日	照会一致項目_氏名_かな	情報照会条件To日付
	口座停止日	照会一致項目_清音かな氏名	
	停止解除日	照会一致項目_生年月日	
	銀行ｺｰﾄﾞ	照会一致項目_性別	
	支店ｺｰﾄﾞ	照会一致項目_住所_完全一致	
	口座番号	照会一致項目_住所_前方一致	
	預金種別区分	照会一致項目_住所_市町村ｺｰﾄﾞ	
	名義人ｶﾅ	異動有無ﾌﾗｸﾞ	
	名義人漢字	生存状況_1	
	備考_160	変更状況	
	ｿｰﾄ順	宛名番号_12	
	停止ﾌﾗｸﾞ	住民票ｺｰﾄﾞ	
	出力済ﾌﾗｸﾞ	氏名ｶﾅ_200	
	ｸﾞﾙｰﾌﾟ番号	JNET生年月日	
	親ﾌﾗｸﾞ	性別	
	納管人区分	住所_200	
	区分内番号	異動事由ｺｰﾄﾞ	
	納管人番号	JNET異動年月日	
	納管人開始年月日	照会連番_2	
	納管人終了年月日	継続処理区分	
	送付開始年月日	照会先連番_1	
	送付終了年月日	連携状態ｽﾃｰﾀｽｺｰﾄﾞ	
	送付先区分	庁内外区分	
	送付先宛名番号	ﾚｺｰﾄﾞ識別番号	
	納組ｺｰﾄﾞ	部署ｺｰﾄﾞ_20	
	加入年月日	ﾕｰｻﾞID_20	
	脱退年月日	情報照会者機関ｺｰﾄﾞ	
	納組名称	登録業務ｺｰﾄﾞ	
	設立年月日	業務利用番号	
	送付先郵便番号	照会側不開示ｺｰﾄﾞ	
	送付先住所ｺｰﾄﾞ	事務ｺｰﾄﾞ_16	
	送付先住所	事務手続ｺｰﾄﾞ	
	送付先住所地番	情報照会者機関ｺｰﾄﾞ_委任元	
	送付先方書ｶﾅ	情報提供者機関ｺｰﾄﾞ_委任元	
	送付先方書漢字	情報提供者機関ｺｰﾄﾞ	

個人事業税

（73テーブル）　（608項目）

宛名テーブル	税目ｺｰﾄﾞ	譲渡損失控除額(その他対象外用)	差額_年税額
税目宛名	課税番号_個事	譲渡繰越控除額(その他対象外用)	差額_前期税額
自動計算管理_医業	履歴番号	課税収入(その他対象外用)	差額_後期税額
自動計算管理_不動産	自治体ｺｰﾄﾞ	非課税収入(その他対象外用)	差額_随時税額
課税	初期登録業務日時	対象所得(その他対象外用)	前期分納通発付日
課税履歴	更新業務日時	対象外所得(その他対象外用)	前期分納期開始日
定期課税	更新ｼｽﾃﾑ日時	兼業ｺｰﾄﾞ	前期分納期終了日
課税仮登録	更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	決裁内容区分	後期分納通発付日
繰越控除管理	更新ﾕｰｻﾞID	課税区分区分	後期分納期開始日
繰越控除引当	有効ﾌﾗｸﾞ	調定年度	後期分納期終了日
国番変更リンク	決裁状態	前回調定年度	随時分納通発付日
KSKデータ	旧自治体ｺｰﾄﾞ	調定年月	随時分納期開始日
累計	旧課税番号	起案日	随時分納期終了日
配信予定	宛名番号	決裁日	前期分変更後納期限
定期課税エラー分	税務署ｺｰﾄﾞ	施行日	前期納変理由ｺｰﾄﾞ
日付設定	国税番号	文書番号1	後期分変更後納期限
個別日付設定	事業所宛名番号	文書番号2	後期納変理由ｺｰﾄﾞ
課税番号採番	県税ｺｰﾄﾞ	青白区分	随時分変更後納期限
国税データ集信	所在地ｺｰﾄﾞ	課税事由ｺｰﾄﾞ	随時納変理由ｺｰﾄﾞ
課税	主種別ｺｰﾄﾞ	失格ｺｰﾄﾞ	減額ｺｰﾄﾞ
国税連携データレイアウト管理	主業種ｺｰﾄﾞ	国税事由ｺｰﾄﾞ	課税免除_課税免除ｺｰﾄﾞ
ELTAX_DATA	従1種別ｺｰﾄﾞ	保留区分	課税免除_条例の条番号
画像管理	従1業種ｺｰﾄﾞ	国税通知日	課税免除_条例の項番号
国税番号変換	従2種別ｺｰﾄﾞ	年区分	課税免除_事業期間(自)
画像管理	従2業種ｺｰﾄﾞ	(主)種別ｺｰﾄﾞ	課税免除_事業期間(至)
青白区分	分割区分	(主)業種ｺｰﾄﾞ	課税免除_課税免除等の割合(分母)
分割区分	開業日	(主)対象区分	課税免除_課税免除等の割合(分子)
種別コード	廃業日	(主)事業所得金額(国税)	課税免除_課税免除等の乗率(分母)
状態区分	状態区分	(主)不動産所得金額(国税)	課税免除_課税免除等の乗率(分子)
課税区分	状態変更日	(主)所得税事業専従者控除(国税)	課税免除_課税免除前税額
減免事由	注意ｺｰﾄﾞ1	(主)青申控除(国税)	合計_年税額
課税免除	注意ｺｰﾄﾞ2	(主)国税額合計	合計_前期税額
非課税コード	資料請求先名称	(主)非課税ｺｰﾄﾞ	合計_後期税額
失格区分	資料送付先名称	(主)非課税所得金額	合計_随時税額
課税事由	転写県税ｺｰﾄﾞ	(主)対象外所得金額	前回分期別ｷｰ_前期用
国税処理事由	引継引受区分	(主)専従者数	前回分期別ｷｰ_後期用
業種コード	移行ﾌﾗｸﾞ	(主)事業税事業専従者控除	前回分期別ｷｰ_随時用
注意コード	国番変更履歴番号	(主)所得合計金額	今回分期別ｷｰ_前期用
情報種別コード	所得年度	(従1)種別ｺｰﾄﾞ	今回分期別ｷｰ_後期用
対象区分	更新状態	(従1)業種ｺｰﾄﾞ	今回分期別ｷｰ_随時用
租特適否コード	所得年月	(従1)対象区分	期間制限
保留区分_課税	事業所得金額	(従1)事業所得金額(国税)	送付ｻｲﾝ
保留区分_照会	青申特別控除額	(従1)不動産所得金額(国税)	ｴﾗｰ有無
事業所得階層	所得税専従者控除額	(従1)所得税事業専従者控除(国税)	一括作成区分
社保収入階層	事業税専従者控除額	(従1)青申控除(国税)	医業所得等履歴番号
事業主控除額	損失繰越控除額	(従1)国税額合計	対象外所得等履歴番号
事業専従者控除額	被災繰越控除額	(従1)非課税ｺｰﾄﾞ	移行区分
青色正規控除額	譲渡損失控除額	(従1)非課税所得金額	基本状態ｻｲﾝ
経費率	譲渡繰越控除額	(従1)対象外所得金額	決裁番号
国税業種コード	社会保険診療収入	(従1)専従者数	課税免除_税率
期間制限	自由診療収入	(従1)事業税事業専従者控除	所得額
共有区分	その他収入	(従1)所得合計金額	損失繰越額
減額コード	租特法26条適否ｺｰﾄﾞ	(従2)種別ｺｰﾄﾞ	被災繰越額
対象外画面対象区分	社保診療所得	(従2)業種ｺｰﾄﾞ	譲渡繰越額
金融機関振替区分	自由診療所得	(従2)対象区分	一括作成ﾌﾗｸﾞ
入力ファイル区分	課税に反映	(従2)事業所得金額(国税)	引当所得年度
申告区分	事業税専従者控除額(対象分)	(従2)不動産所得金額(国税)	引当額
課税異動事由コード	損失繰越控除額(対象分)	(従2)所得税事業専従者控除(国税)	旧税務署ｺｰﾄﾞ
局署コード	被災繰越控除額(対象分)	(従2)青申控除(国税)	旧国税番号
年区分	譲渡損失控除額(対象分)	(従2)国税額合計	旧県税ｺｰﾄﾞ
基本状態サイン	譲渡繰越控除額(対象分)	(従2)非課税ｺｰﾄﾞ	旧所在地ｺｰﾄﾞ
エラー区分	住宅貸付・一戸棟数	(従2)非課税所得金額	新税務署ｺｰﾄﾞ
更新状態	住宅貸付・貸間室数	(従2)対象外所得金額	新国税番号
決裁区分	住宅以外・一戸棟数	(従2)専従者数	新県税ｺｰﾄﾞ
決裁状態区分	住宅以外・貸間室数	(従2)事業税事業専従者控除	新所在地ｺｰﾄﾞ
期別キー	住宅用土地貸付・契約数	(従2)所得合計金額	ﾚｺｰﾄﾞ区分
送付サイン	住宅用土地貸付・貸付総面積	所得総合計金額	納税者氏名
エラー有無	住宅以外土地貸付契約件数	事業月数	納税者氏名ｶﾅ
一括作成区分	複合貸付件数	事業主控除額	納税者住所ｺｰﾄﾞ
移行区分	共有区分(不動産)	控除額合計	納税者住所
引継引受区分	課税対象月数	課税標準額	電話番号
国税取込区分	対象区分(不動産)	(主)分割人数本県分	生年月日
兼業コード	収入金額(不動産)	(主)分割人数他県分	屋号
時期コード	駐車場台数・青空	(主)課税標準額	事業所所在地
	駐車場台数・建物	(主)本県分課税標準額	取込ﾌﾗｸﾞ
	共有区分(駐車場)	(主)他県分課税標準額	対象区分_個事
	対象区分(駐車場)	(主)税額	対象区分前年
	収入金額(駐車場)	(従1)分割人数本県分	対象区分2年前
	備考_50	(従1)分割人数他県分	対象区分3年前
	不動産所得(不動産対象外用)	(従1)課税標準額	対象区分4年前
	青申特別控除額(不動産対象外用)	(従1)本県分課税標準額	対象区分5年前
	国税専従者控除額(不動産対象外用)	(従1)他県分課税標準額	事業所得金額(国税)
	専従者控除額(不動産対象外用)	(従1)税額	不動産所得金額(国税)
	損失繰越控除額(不動産対象外用)	(従2)分割人数本県分	所得税事業専従者控除(国税)
	被災繰越控除額(不動産対象外用)	(従2)分割人数他県分	青申控除(国税)
	譲渡損失控除額(不動産対象外用)	(従2)課税標準額	事専非課税所得ｺｰﾄﾞ
	譲渡繰越控除額(不動産対象外用)	(従2)本県分課税標準額	事専非課税所得額
	課税収入(不動産対象外用)	(従2)他県分課税標準額	対象外所得金額
	非課税収入(不動産対象外用)	(従2)税額	事業税専従人数
	対象所得(不動産対象外用)	計算税額	譲渡損失額
	対象外所得(不動産対象外用)	減免事由ｺｰﾄﾞ	年税額前年
	事業所得(その他対象外用)	減免等税額	年税額2年前
	青申特別控除額(その他対象外用)	課税免除額	年税額3年前
	国税専従者控除額(その他対象外用)	年税額	年税額4年前
	専従者控除額(その他対象外用)	前期分税額	年税額5年前
	損失繰越控除額(その他対象外用)	後期分税額	損失繰越発生額
	被災繰越控除額(その他対象外用)	随時分税額	被災繰越発生額

譲渡繰越発生額	控除_控除の種類2_5	所得_営業_1	税務署名
局署ｺｰﾄﾞ	控除_控除額2_5	所得_不動産_1	税務署名略称
国税国税番号	控除_異動理由2_5	控除_配偶者控除_1	年区分名称1
台帳管理台帳番号	控除_控除の種類3_5	控除_扶養控除_1	年区分名称2
台帳管理一連番号	控除_控除額3_5	その他_専従者給与_1	年区分名称3
異動日	控除_異動理由3_5	その他_青色申告特別控除_1	基本状態ｻｲﾝ名称1
異動事由	計算_税額控除等種類1_5	その他_繰越損失額_1	基本状態ｻｲﾝ名称2
申告区分	計算_税額控除額等1_5	配信処理日	ｴﾗｰ区分
青色申告特別控除額	計算_異動理由1_5	分配処理日	ｴﾗｰ区分名称
国税氏名	計算_税額控除等種類2_5	所得年_個事	更新状態名称
国税ｶﾅ氏名	計算_税額控除額等2_5	処理区分ｺｰﾄﾞ	決裁区分
国税生年月日	計算_異動理由2_5	資料名称	決裁区分名称
国税郵便番号	事業_番号_5	拡張子	決裁状態区分
国税電話番号	事業_所得金額_5	帳票ｲﾒｰｼﾞ画像	決裁状態区分名称
国税住所	事業_不動産所得_5	更新ﾌﾗｸﾞ	期別ｷｰ
都道府県ｺｰﾄﾞ	事業_青申控除額_5	ファイル名_200	期別ｷｰ名称
市ｺｰﾄﾞ	事業_譲渡損失_5	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順	送付ｻｲﾝ名称
大字ｺｰﾄﾞ	住民税事業税_異動理由_5	青白区分名称1	ｴﾗｰ有無名称
字ｺｰﾄﾞ	帳票区分	青白区分名称2	一括作成区分名称
漢字住所番地方書	種別ｺｰﾄﾞ	青白区分名称3	移行区分名称
国税屋号	業種ｺｰﾄﾞ	分割区分名称	引継引受区分名称
国税ｶﾅ屋号	課税人員	種別ｺｰﾄﾞ_個事	国税取込区分
国税営業等収入金額	税額	種別ｺｰﾄﾞ名称1	国税取込区分名称
国税その他の事業収入金額	課税所得金額	種別ｺｰﾄﾞ名称2	兼業ｺｰﾄﾞ名称
国税不動産収入金額	(主)事業所得金額_文字	税率	時期ｺｰﾄﾞ
国税その他雑収入金額	(主)不動産所得金額_文字	状態区分名称	時期ｺｰﾄﾞ名称
国税営業等所得金額	(主)所得税事業専従者控除_文字	課税区分名称1	
国税その他の事業所得金額	(主)青申控除_文字	課税区分名称2	
国税不動産所得金額	(主)非課税所得金額_文字	減免事由名称	
国税雑所得金額	(主)対象外所得金額_文字	課税免除ｺｰﾄﾞ	
国税主業種ｺｰﾄﾞ	(主)専従者数_文字	課税免除名称	
国税従業種営業ｺｰﾄﾞ	(主)事業税事業専従者控除_文字	非課税ｺｰﾄﾞ	
国税従業種他事業ｺｰﾄﾞ	損失繰越控除額_文字	非課税ｺｰﾄﾞ名称	
国税従業種農業ｺｰﾄﾞ	被災繰越控除額_文字	失格区分名称	
国税従業種不動産ｺｰﾄﾞ	譲渡損失控除額_文字	課税事由名称1	
国税従業種その他ｺｰﾄﾞ	譲渡繰越控除額_文字	課税事由名称2	
国税専従者給与(控除)額	保留区分_e	国税処理事由ｺｰﾄﾞ	
国税配偶者控除額	国税事由ｺｰﾄﾞ_e	国税処理事由名称1	
国税扶養控除額	失格ｺｰﾄﾞ_e	国税処理事由名称2	
国税特後短期譲渡所得金額	業種ｺｰﾄﾞ_e	国税処理事由名称3	
国税特後長期譲渡所得金額	対象区分_e	業種名称	
国税繰越損失控除額	青白区分_e	種別ｺｰﾄﾞ_個事	
ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ	事業所得金額_e	注意ｺｰﾄﾞ	
利用者識別番号	不動産所得金額_e	注意ｺｰﾄﾞ名称	
ﾌｧｲﾙ名_107	所得税事業専従者控除_e	情報種別ｺｰﾄﾞ	
税務署名_1	青申控除_e	情報種別名称1	
職業_1	非課税ｺｰﾄﾞ_e	情報種別名称2	
分離区分_1	非課税所得金額_e	対象区分名称1	
損失区分_1	対象外所得金額_e	対象区分名称2	
修正区分_1	専従者数_e	租特適否ｺｰﾄﾞ	
収入_農業_1	事業税事業専従者控除_e	租特適否ｺｰﾄﾞ名称	
収入_給与_1	損失繰越控除額_e	保留区分_課税	
所得_農業_1	被災繰越控除額_e	保留区分名称_課税	
所得_総合譲渡_1	譲渡損失控除額_e	保留区分_照会	
計算_所得金額_1	譲渡繰越控除額_e	保留区分名称_照会	
計算_対する税額_1	入力処理区分	事業所得階層ｺｰﾄﾞ	
計算_申告納税額_1	入力開始日	事業所得階層名称1	
特例適用条文等_2	入力終了日	事業所得階層名称2	
事業_番号_2	減額分調定日	事業所得階層名称3	
事業_所得金額_2	出納整理調定日	社保収入階層ｺｰﾄﾞ	
事業_不動産所得_2	増額分調定日	社保収入階層名称1	
事業_青申特別控除_2	納通発付日	社保収入階層名称2	
事業_譲渡損失_2	納期開始日	社保収入階層名称3	
事業_開始廃止区分_2	納期終了日	適用開始年月日	
事業_開始廃止月日_2	調定日	事業主控除上限額	
事業_事務所等区分_2	最終課税番号	適用終了年月日	
計算_総合課税合計_3	国税ﾃﾞｰﾀ	事業専従者控除上限額	
計算_控除額_3	画面ID	青色正規控除上限額	
計算_合計_3	年分_3	社保収入階層区分	
経常所得_4	ﾌｧｲﾙ種別	経費率	
損失又は所得合計_4	連番	補正額	
青色申告者損失_4	項目英字名	国税業種ｺｰﾄﾞ	
本年分雑損失_4	国税項目英字名	国税業種名称	
所得_営業等_5	項目名	期間制限名称	
所得_農業_5	位置情報	共有区分	
所得_不動産_5	開始位置	共有区分名称1	
所得_給与_5	桁数	共有区分名称2	
所得_合計_5	受信年月日	減額ｺｰﾄﾞ名称	
計算_差引所得税_5	提出年月日	対象区分	
所得_所得種類1_5	国税整理番号	銀行ｺｰﾄﾞ	
所得_生ずる場所1_5	取込区分	支店ｺｰﾄﾞ	
所得_収入1_5	年分	金融機関区分	
所得_必要経費1_5	国税台帳番号	委託者ｺｰﾄﾞ	
所得_所得種類2_5	漢字名称_30	委託者名称	
所得_生ずる場所2_5	ｶﾅ名称_60	取扱金融機関番号	
所得_収入2_5	納税地住所ｺｰﾄﾞ	取扱金融機関名	
所得_必要経費2_5	漢字住所_100	取扱支店番号	
所得_異動理由_5	郵便番号	取扱支店名	
専従者_氏名1_5	電話市外局番	入力ﾌｧｲﾙ区分	
専従者_前控除1_5	電話市内局番	ﾌｫﾙﾀﾞ名称	
専従者_後控除1_5	加入者番号	ﾌｧｲﾙ名称	
専従者_氏名2_5	漢字屋号_30	申告区分名称	
専従者_前控除2_5	ｶﾅ屋号_60	申告区分名略称	
専従者_後控除2_5	異動年月日	課税異動事由	
控除_控除の種類1_5	青色区分_1	課税異動事由名称	
控除_控除額1_5	収入_営業_1	課税異動事由略称	
控除_異動理由1_5	収入_不動産_1	局署番号	

不動産取得税

（68テーブル）　（362項目）

基本情報	税目ｺｰﾄﾞ	市区郡町村ｺｰﾄﾞ	猶予住宅部分床面積
物件情報（原始）	県税ｺｰﾄﾞ	大字通称ｺｰﾄﾞ	猶予家屋全体床面積
物件情報（承継）	期別年度	字ｺｰﾄﾞ	猶予算出根基計算結果
税目あて名	整理番号	地番名	猶予住宅完成日
課税前	履歴番号	方書名	猶予住宅取得日
課税前明細	自治体ｺｰﾄﾞ	組織区分	農贈移行ﾃﾞｰﾀ区分
課税	初期登録業務日時	表示	農贈課税標準額
課税内訳	更新業務日時	課税履歴番号	農贈税額
課税明細	更新ｼｽﾃﾑ日時	申請日	猶予算出根基区分
課税履歴	更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	決裁日	税率
課税仮登録	更新ﾕｰｻﾞID	税率適用区分1	免税点額
事前減額被収容	有効ﾌﾗｸﾞ	税率適用区分2	課税標準額
課税月別累計	決裁状態	税率1	税額
日付設定	旧自治体ｺｰﾄﾞ	税率2	減額
基本情報	共有者ｺｰﾄﾞ	課税評価額1	納付税額
物件情報（原始）	ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ	課税評価額2	課税履歴番号
物件情報（承継）	課税番号_不動	宅地評価土地軽減前評価額1	申請番号_不動
税目宛名	移行ﾃﾞｰﾀ区分	宅地評価土地軽減前評価額2	減額入力済みﾌﾗｸﾞ
課税	取込区分	非課税額1	減額処理日
課税前	課税ﾃﾞｰﾀ区分	非課税額2	備考_100
課税内訳	課税状態区分	控除額1	現過年区分
課税前明細	原承区分	控除額2	家屋種類
現承区分	事前減額適用区分	免税点額1	調定件数
土地家屋区分	保留状態特殊原因	免税点額2	調定金額
地目区分	保留状態農地	課税標準額1	累計調定件数
屋根構造区分	保留状態価格なし	課税標準額2	累計調定金額
家屋構造区分	保留状態新築ﾏﾝｼｮﾝ	税額1	減額件数
家屋種類区分	保留状態併用住宅共同住宅	税額2	減額金額
宅地比準区分	保留状態用途非課税地目	減額1	累計減額件数
取得区分（承継）	保留状態用途非課税団体法人	減額2	累計減額金額
取得区分（原始）	取得者数	納付税額1	課税年度
物件主従区分	物件数	納付税額2	入力開始日
課税区分	ｴﾗｰ区分ｺｰﾄﾞ	今回納税額	入力終了日
変更事由（控除）	ｴﾗｰｺｰﾄﾞ01	宅地区分	減額分調定年月
変更事由（減額）	ｴﾗｰｺｰﾄﾞ02	土地面積	出納整理調定年月
変更事由（徴収猶予）	ｴﾗｰｺｰﾄﾞ03	土地課税標準額	増額分調定年月
評価区分（原始）	ｴﾗｰｺｰﾄﾞ04	住宅部分床面積	納通発付日
評価区分（承継）	ｴﾗｰｺｰﾄﾞ05	家屋全体床面積	画面ID
共有者区分	物件番号	算出根基計算結果	送付開始年月日
課税状態区分	土地家屋区分ｺｰﾄﾞ	住宅完成日	送付終了年月日
課税データ区分	取得区分CD	住宅取得日	送付先区分
エラー状態区分	取得区分その他名称	算出根基区分	送付先宛名番号
ＦＣ店舗	取得日	明細ｻﾌﾞ履歴番号	備考_160
建築会社	所在地都府県ｺｰﾄﾞ	税率適用区分	更新区分ﾌﾗｸﾞ
宅地区分	所在地市町村ｺｰﾄﾞ	控除減額区分コード	起案日
移行データ区分	所在地大字通称ｺｰﾄﾞ	控除減額コード	今回減額
課税データ区分	所在地字丁目ｺｰﾄﾞ	控除減額	原承区分ｺｰﾄﾞ
期間制限コード	所在地大字漢字	更新ｼｽﾃﾑ日時	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順
決裁内容区分コード	本番号	決裁内容区分	原承区分名称
取込区分コード	枝番号番号	決裁番号	原承区分画面表示名称
税率適用区分コード	枝枝番号	調定年度	土地家屋区分名称
事前減額適用区分コード	外物件数	調定年月	土地家屋区分画面表示名称
失格区分コード	物件主従区分	起案日	地目区分ｺｰﾄﾞ
納変処理コード	地目区分ｺｰﾄﾞ	施行日	地目区分名称
返礼処理コード	宅地比準区分ｺｰﾄﾞ	発付日	地目区分画面表示名称
住宅特例控除適用コード	家屋構造区分ｺｰﾄﾞ	文書番号1	税率適用区分
税率コード	屋根構造区分ｺｰﾄﾞ	文書番号2	屋根構造区分名称
免税点コード	家屋種類区分ｺｰﾄﾞ	期間制限	屋根構造区分画面表示名称
住宅特例控除額コード	地上階数	課税区分_不動	家屋構造区分名称
住宅特例控除適用要件（原始）	地下階数	失格区分	家屋構造区分画面表示名称
取得価格段階（家屋）コード	戸数	返戻処理	木造非木造
取得価格段階（家屋附表）コード	面積住宅	住宅特例控除適用	家屋種類区分名称
取得価格段階（土地）コード	面積その他	免税点適用人数	家屋種類区分画面表示名称
取得価格段階（土地附表）コード	面積合計	税率	住宅用税率ｺｰﾄﾞ
税額段階コード	建床面積	課税評価額	住宅用以外税率ｺｰﾄﾞ
面積段階コード	在来家屋住宅面積	宅地評価土地軽減前評価額	簡易付属屋税率ｺｰﾄﾞ
評価額計算基準値	在来家屋取得日	非課税額	宅地比準区分名称
評点１点当たり価格コード	評価区分ｺｰﾄﾞ	控除額	宅地比準区分画面表示名称
	新築日	免税点額	取得区分承継ｺｰﾄﾞ
	再建築評点数	課税標準額	取得区分名称_不動
	基準年	税額	取得区分画面表示名称
	1点単価	減額	取得区分原始ｺｰﾄﾞ
	評価替補正率	納付税額	取得区分名称
	需給事情補正率	前回納税額	物件主従区分ｺｰﾄﾞ
	調整率	差引増減額	物件主従区分名称
	課税評価額	納期限ｺｰﾄﾞ	物件主従区分画面表示名称
	1㎡当評点数	納期限	課税区分名称_不動
	FC名ｺｰﾄﾞ	納期限変更理由ｺｰﾄﾞ	課税区分画面表示名称
	建築会社名ｺｰﾄﾞ	変更納期限	変更事由控除ｺｰﾄﾞ
	更新ｼｽﾃﾑ日時	生前一括贈与SEQ	変更事由控除名称
	更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	徴収猶予期間始期	変更事由控除画面表示名称
	更新ﾕｰｻﾞID	徴収猶予期間終期	税法表記
	土地家屋区分ｺｰﾄﾞ	徴収猶予ｺｰﾄﾞ101	条文番号
	所在地都府県ｺｰﾄﾞ	徴収猶予ｺｰﾄﾞ102	内容
	評価額	徴収猶予ｺｰﾄﾞ201	変更事由減額ｺｰﾄﾞ
	取得者番号	徴収猶予ｺｰﾄﾞ202	変更事由減額名称
	宛名番号	徴収猶予額101	変更事由減額画面表示名称
	共有者主従区分	徴収猶予額102	控除減額区分
	取得者持分分子	徴収猶予額201	変更事由徴収猶予ｺｰﾄﾞ
	取得者持分分母	徴収猶予額202	変更事由徴収猶予名称
	免税点未満	徴収猶予額	変更事由徴収猶予画面表示名称
	持分課税評価額	徴収猶予取消額	評価区分原始ｺｰﾄﾞ
	共通宛名登録区分	徴収猶予後納付額	評価区分原始名称
	氏名漢字	徴収猶予取消理由	評価区分原始画面表示名称
	氏名ｶﾅ	猶予宅地区分	評価区分承継ｺｰﾄﾞ
	郵便番号	猶予土地面積	評価区分承継名称
	都道府県ｺｰﾄﾞ	猶予土地課税標準額	評価区分承継画面表示名称

共有者区分名称
共有者区分画面表示名称
課税状態区分
課税状態区分名称
課税状態区分画面表示名称
課税ﾃﾞｰﾀ区分
課税ﾃﾞｰﾀ区分名称
課税ﾃﾞｰﾀ区分画面表示名称
承継対象
原始対象
ｴﾗｰ状態区分ｺｰﾄﾞ
ｴﾗｰ状態区分名称
ｴﾗｰ状態区分画面表示名称
FC店舗
FC店舗名称
FC店舗画面表示名称
建築会社名称
建築会社画面表示名称
宅地区分
宅地区分名称
宅地区分画面表示名称
移行データ区分コード
移行データ区分コード名称
期間制限コード
期間制限コード名称
決裁内容区分コード
決裁内容区分コード名称
取込区分コード
取込区分コード名称
税率適用区分名称
事前減額適用区分ｺｰﾄﾞ
事前減額適用区分名称
失格区分ｺｰﾄﾞ
失格区分名称
納変処理ｺｰﾄﾞ
納変処理ｺｰﾄﾞ名称
返戻処理ｺｰﾄﾞ
返戻処理ｺｰﾄﾞ名称
住宅特例控除適用ｺｰﾄﾞ
住宅特例控除適用ｺｰﾄﾞ名称
税率ｺｰﾄﾞ
適用開始日
適用終了日
税率ｺｰﾄﾞ名称
免税点ｺｰﾄﾞ
免税点ｺｰﾄﾞ名称
住宅特例控除額ｺｰﾄﾞ
住宅特例控除額
住宅特例控除額ｺｰﾄﾞ名称
住宅特例控除適用要件原始ｺｰﾄﾞ
下限値
上限値
住宅特例控除適用要件原始ｺｰﾄﾞ名称
取得価格段階家屋ｺｰﾄﾞ
所得段階番号
取得価格段階家屋ｺｰﾄﾞ名称
取得価格段階家屋附表ｺｰﾄﾞ
取得価格段階家屋附表ｺｰﾄﾞ名称
取得価格段階土地ｺｰﾄﾞ
取得価格段階土地ｺｰﾄﾞ名称
取得価格段階土地附表ｺｰﾄﾞ
取得価格段階土地附表ｺｰﾄﾞ名称
税額段階ｺｰﾄﾞ
税額段階ｺｰﾄﾞ名称
面積段階ｺｰﾄﾞ
面積段階ｺｰﾄﾞ名称
評価替補正率1
評価替補正率2
評価替補正率3
木造非木造ｺｰﾄﾞ
評点１点当たり価格ｺｰﾄﾞ名称

自動車二税

（103テーブル）

登録番号履歴	課税替理由コード
自動車情報	基準税額
宛名情報	所有者区分（申告書）コード
税目宛名（種別割）	税率区分（申告書）
課税調定（種別割）	組織コード
分配	番号標コード
異動情報	
賦課情報	
設定	
減免管理	
米軍証紙管理	
ディーラー管理	
分配累積	
住基ネット住所変更	
電子申請住所変更	
基本情報照会	
返戻管理	
仮課税調定（種別割）	
仮占有車	
仮課税替情報	
氏名カナ	
抹消履歴	
納付情報履歴	
発行保留履歴	
仮登録	
課税（環境性能割）	
課税調定（環境性能割）	
課税調定（環境性能割）証紙	
税目宛名（環境性能割）	
申告書	
課評（新車版）	
課評（中古車版）	
課評（追録）	
イメージ管理	
OSS領収済通知データ	
OSS申告書	
課税コード（種別割）	
登録番号（区分）コード	
分類番号コード	
発行保留フラグ	
バス課税区分	
用途（統計用）コード	
障害者コード	
障害者級コード	
業務種別（分配情報）コード	
用途（分配情報）コード	
形状（分配情報）コード	
燃料（分配情報）コード	
塗色（分配情報）コード	
排出ガス適合（分配情報）コード	
型式（分配情報）コード	
識別（分配情報）コード	
メーカー（分配情報）コード	
メーカー（課税標準）コード	
口座停止コード	
占有フラグ	
課税替えコード	
定員区分（分配情報）	
排気量種別コード	
低燃費車特例（申告書）コード	
申告区分（申告書）コード	
用途（課税標準）コード	
車種（課税標準）コード	
納期限コード	
減額コード	
グリーン化特例（申告書）コード	
用途（申告書）コード	
種別（申告書）コード	
営・自区分コード	
グリーン化税制軽課対象区分（分配情報）	
特例区分（申告書）コード	
手帳等種類コード	
減免継続区分コード	
更正等事由コード	
所有形態（申告書）コード	
証紙未徴収区分コード	
構成員コード	
種別割課税区分（申告書）	
課税コード（環境性能割）	
取得原因（申告書）	
取得前の用途（申告書）コード	
燃料の種類（申告書）	
続柄	
使用目的	
PMO	
車名	
所有者区分コード	
税率コード	
時限的軽減措置	
燃費基準達成	
10・15モードコード	
JC08モードコード	
WLTCモードコード	
バリアフリーASV（申告書）	
バリアフリーASVコード	
ミレマッセ情報	
メーカー（課税標準）コード	

（950項目）

登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	WLTCﾓｰﾄﾞ燃費基準達成車情報
登録番号_分類番号	納税義務者_宛名番号
登録番号_ｶﾅ文字	納税義務者_履歴番号
登録番号_一連番号	占有ﾌﾗｸﾞ
履歴番号	所有者ｺｰﾄﾞ_分配情報
自治体ｺｰﾄﾞ	課税替えﾌﾗｸﾞ
初期登録業務日時	課税替え理由
更新業務日時	所有者区分
更新ｼｽﾃﾑ日時	所有者_宛名番号
更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	所有者_履歴番号
更新ﾕｰｻﾞID	使用者宛名番号
有効ﾌﾗｸﾞ	使用者_履歴番号
決裁状態	税目ｺｰﾄﾞ
旧自治体ｺｰﾄﾞ	CD
番変日	課税年度
番変前情報_登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	発生年度
番変前情報_登録番号_分類番号	非課税車名変
番変前情報_登録番号_ｶﾅ文字	宛名番号
番変前情報_登録番号_一連番号	大口ｺｰﾄﾞ
申請日	納期限ｺｰﾄﾞ
当初情報_登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	納通_発付日1
当初情報_登録番号_分類番号	納通_納期限1
当初情報_登録番号_ｶﾅ文字	納通_返戻日2
当初情報_登録番号_一連番号	納通_発付日2
履歴年月日	納通_納期限2
初度登録年月	封筒番号2
登録日	納通_返戻日3
車検日	納通_発付日3
分配処理日	納通_納期限3
業務種別ｺｰﾄﾞ	封筒番号3
用途ｺｰﾄﾞ_分配情報	納通_返戻日4
型式指定番号	納通_発付日4
類別区分番号	納通_納期限4
形状_分配情報ｺｰﾄﾞ	封筒番号4
定員区分_分配情報	納通_発付日5
定員1	納通_納期限5
定員2	督促_発付日1
積載量1	督促_返戻日2
積載量2	督促_発付日2
車両重量	督促_発付日3
車両総重量1	共有者納通_宛名番号1
車両総重量2	共有者納通_発付日1
車両高さ	共有者納通_納期限1
車両長さ	共有者納通_金額1
車両幅	共有者納通_宛名番号2
燃料ｺｰﾄﾞ	共有者納通_発付日2
塗色ｺｰﾄﾞ_分配情報	共有者納通_納期限2
排出ｶﾞｽ適合_分配情報ｺｰﾄﾞ	共有者納通_金額2
型式_分配情報ｺｰﾄﾞ	共有者納通_宛名番号3
型式番号	共有者納通_発付日3
識別_分配情報ｺｰﾄﾞ	共有者納通_納期限3
原動機型式_自動車	共有者納通_金額3
排気量種別_分配情報ｺｰﾄﾞ	共有者納通_宛名番号4
排気量	共有者納通_発付日4
ﾒｰｶｰｺｰﾄﾞ_分配情報	共有者納通_納期限4
車名	共有者納通_金額4
車台番号	共有者納通_宛名番号5
課税ｺｰﾄﾞ_自動車税	共有者納通_発付日5
課税ｺｰﾄﾞ変更日	共有者納通_納期限5
課税ｺｰﾄﾞ決議日	共有者納通_金額5
課税ｺｰﾄﾞ申請日	宛名変更日
県税ｺｰﾄﾞ	課税調定SEQ
所有形態	完納ﾌﾗｸﾞ
用途ｺｰﾄﾞ_統計用	納期内納付ﾌﾗｸﾞ
発行保留ﾌﾗｸﾞ	米軍車ﾌﾗｸﾞ
税率ｺｰﾄﾞ_自動車税	米軍車還付ﾌﾗｸﾞ
税額	公示送達区分
状態ﾋﾞｯﾄ	ｿｰﾄ登録番号_区分ｺｰﾄﾞ
車名不明ﾌﾗｸﾞ	ｿｰﾄ登録番号_分類番号
ｸﾞﾘｰﾝ化税制軽課対象区分_分配情報	ｿｰﾄ登録番号_ｶﾅ文字
ﾊﾞｽ課税区分	ｿｰﾄ登録番号_一連番号
営_自区分ｺｰﾄﾞ	還付金額
使用の本拠	税額変更ﾌﾗｸﾞ
取得原因_申告書	期ｺｰﾄﾞ
車検満了日	調定年月
用途ｺｰﾄﾞ_申告書	計算額
種別ｺｰﾄﾞ_申告書	減額
ｸﾞﾘｰﾝ化率符号	取消日
ｸﾞﾘｰﾝ化率ﾊﾟｰｾﾝﾄ	調定増減額
低燃費車特例ｺｰﾄﾞ_申告書	対象西暦年
燃費基準達成	対象月
県外転出後_県外転出履歴年月日	対象旬
県外転出後_県外転出番号標ｺｰﾄﾞ	調定年度
県外転出後_県外転出分類番号	文書番号1
県外転出後_県外転出ｶﾅ文字	文書番号2
県外転出後_県外転出一連番号	起案日
県内転入時_県内転入年月日	決裁日
県内転入時_県内転入番号標ｺｰﾄﾞ	決裁番号
県内転入時_県内転入分類番号	受付番号_OSS
県内転入時_県内転入ｶﾅ文字	種別割ﾌﾗｸﾞ
県内転入時_県内転入一連番号	分配処理時刻
県内転入賦課時車台番号	登録番号A_区分ｺｰﾄﾞA
ﾓｰﾄﾞ1015	登録番号A_分類番号A
ﾓｰﾄﾞJC08	登録番号A_ｶﾅ文字A
ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰASV	登録番号A_一連番号A
燃費値WLTCﾓｰﾄﾞ	登録番号B_区分ｺｰﾄﾞB
予備項目1	登録番号B_分類番号B

登録番号B_ｶﾅ文字B	自動車取得税課税区分	県外転出ﾌﾗｸﾞ	設定内容26
登録番号B_一連番号B	課税ｺｰﾄﾞ_自動車取得税	移転ﾌﾗｸﾞ	設定予備26
車台番号A	初度登録年月_申告書	申告書不要ﾌﾗｸﾞ	設定区分27
車台番号B	旧登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	申告書区分	設定内容27
用途ｺｰﾄﾞA	旧登録番号_分類番号	共通番号	設定予備27
用途ｺｰﾄﾞB	旧登録番号_ｶﾅ文字ｺｰﾄﾞ	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰASV_申告書	設定区分28
使用者ｺｰﾄﾞ_分配情報	旧登録番号_一連番号	主たる定置場	設定内容28
使用の本拠_都道府県ｺｰﾄﾞ	車名_申告書	税率区分_申告書	設定予備28
使用の本拠_市区町村ｺｰﾄﾞ	認定型式	ﾊﾞｯﾁ更新日	設定区分29
使用の本拠_大字_通称名ｺｰﾄﾞ	類別区分番号_申告書	番変ﾌﾗｸﾞ	設定内容29
使用の本拠_字名_丁目ｺｰﾄﾞ	燃料の種類_申告書	名変ﾌﾗｸﾞ	設定予備29
使用の本拠_番地等	取得前の用途_申告書	新規登録ﾌﾗｸﾞ	設定区分30
所有者_所有者名称ｺｰﾄﾞ	証紙番号	口座設定ﾌﾗｸﾞ	設定内容30
所有者_所有者表示ｺｰﾄﾞ	課税標準基準額	自動車変更ﾌﾗｸﾞ	設定予備30
所有者_所有者漢字氏名	付加物	税額変更取消ﾌﾗｸﾞ	登録状態ﾌﾗｸﾞ
所有者_所有者ｶﾅ氏名	合計	県税ｺｰﾄﾞ変更ﾌﾗｸﾞ	続柄ｺｰﾄﾞ_減免
所有者_所有者郵便番号_本番	自動車取得税額	課税ｺｰﾄﾞ変更ﾌﾗｸﾞ	身障者_宛名番号
所有者_所有者郵便番号_枝番	自動車取得税率	封筒番号	身障者_履歴番号
所有者_都道府県ｺｰﾄﾞ	自動車月割数	納通No	入所施設名
所有者_市区町村ｺｰﾄﾞ	自動車月割税額	通知書種別ｺｰﾄﾞ	手帳等種類ｺｰﾄﾞ
所有者_大字_通称名ｺｰﾄﾞ	税額合計	ﾚｺｰﾄﾞID	障害ｺｰﾄﾞ
所有者_字名_丁目ｺｰﾄﾞ	調定日	設定区分1	その他障害の有無
所有者_番地等	時限的軽減措置ｺｰﾄﾞ	設定内容1	障害者級ｺｰﾄﾞ
使用者_使用者名称ｺｰﾄﾞ	低公害車特例ｺｰﾄﾞ_申告書	設定予備1	手帳番号_県名
使用者_使用者表示ｺｰﾄﾞ	ｸﾞﾘｰﾝ化特例_申告書ｺｰﾄﾞ	設定区分2	手帳番号_減免
使用者_使用者漢字氏名	証紙未徴収区分	設定内容2	交付日
使用者_使用者ｶﾅ氏名	住所方書	設定予備2	再交付日
使用者_使用者郵便番号_本番	氏名ｶﾅ	設定区分3	運転者_宛名番号
使用者_使用者郵便番号_枝番	譲渡した者	設定内容3	運転者_履歴番号
使用者_都道府県ｺｰﾄﾞ	電話番号	設定予備3	運転者_続柄ｺｰﾄﾞ
使用者_市区町村ｺｰﾄﾞ	生年月日	設定区分4	免許期限
使用者_大字_通称名ｺｰﾄﾞ	車種_課税標準ｺｰﾄﾞ	設定内容4	使用目的
使用者_字名_丁目ｺｰﾄﾞ	積載量1_申告書	設定予備4	認定日
使用者_番地等	積載量2_申告書	設定区分5	減免継続区分ｺｰﾄﾞ
更新ﾋﾞｯﾄ_更新ﾋﾞｯﾄA	定員1_申告書	設定内容5	減免異動日
更新ﾋﾞｯﾄ_更新ﾋﾞｯﾄB	定員2_申告書	設定予備5	入力日
更新ﾋﾞｯﾄ_更新ﾋﾞｯﾄC	耐用年数_自動車種取得税	設定区分6	備考_100
更新ﾋﾞｯﾄ_更新ﾋﾞｯﾄD	経過年数_申告書	設定内容6	乗換後_登録番号_区分ｺｰﾄﾞ
状態ﾋﾞｯﾄ_状態ﾋﾞｯﾄA	社内型式	設定予備6	乗換後_登録番号_分類番号
状態ﾋﾞｯﾄ_状態ﾋﾞｯﾄB	排気量_申告書	設定区分7	乗換後_登録番号_ｶﾅ文字
状態ﾋﾞｯﾄ_状態ﾋﾞｯﾄC	頁	設定内容7	乗換後_登録番号_一連番号
状態ﾋﾞｯﾄ_状態ﾋﾞｯﾄD	減免前課標合計	設定予備7	決裁_県税ｺｰﾄﾞ
状態ﾋﾞｯﾄ_状態ﾋﾞｯﾄE	減免前課標自動車取得税金額	設定区分8	決裁仮登録年度
状態ﾋﾞｯﾄ_状態ﾋﾞｯﾄF	作成日_申告書	設定内容8	決裁仮登録詳細番号
状態ﾋﾞｯﾄ_状態ﾋﾞｯﾄG	台数	設定予備8	乗換入力ﾌﾗｸﾞ
改造車の前類別区分番号	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ1	設定区分9	身障管理番号
証紙ﾌﾗｸﾞ	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ2	設定内容9	減額税額
抹消ﾌﾗｸﾞ	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ3	設定予備9	証紙履歴番号
OCR連番	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ4	設定区分10	年度
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ1	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ5	設定内容10	ﾒｰｶｰｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ2	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ6	設定予備10	証紙年税額
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ3	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ7	設定区分11	証紙税額
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ4	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ8	設定内容11	発行枚数
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ5	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ9	設定予備11	課税期間_FROM
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ6	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ10	設定区分12	課税期間_TO
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ7	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ11	設定内容12	構成員区分
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ8	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ12	設定予備12	受入日
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ9	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ13	設定区分13	支払日_証紙
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ10	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ14	設定内容13	売りさばき数
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ11	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ15	設定予備13	再発行日
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ12	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ16	設定区分14	証紙振替日
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ13	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ17	設定内容14	印刷フラグ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ14	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ18	設定予備14	ﾃﾞｨｰﾗｰｸﾞﾙｰﾌﾟ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ15	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ19	設定区分15	ﾃﾞｨｰﾗｰ名称
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ16	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ20	設定内容15	ﾃﾞｨｰﾗｰｸﾞﾙｰﾌﾟ名称
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ17	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ21	設定予備15	ﾃﾞｨｰﾗｰｸﾞﾙｰﾌﾟ名称ｶﾅ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ18	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ22	設定区分16	加入区分ｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ19	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ23	設定内容16	適用開始日
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ20	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ24	設定予備16	適用終了日
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ21	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ25	設定区分17	ﾃﾞｨｰﾗｰｶﾅ文字
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ22	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ26	設定内容17	減免申請区分
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ23	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ27	設定予備17	登録番号A_支局等ｺｰﾄﾞA
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ24	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ28	設定区分18	登録番号A_区分ｺｰﾄﾞA_累積
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ25	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ29	設定内容18	登録番号A_分類番号1A
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ26	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ30	設定予備18	登録番号A_分類番号2A
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ27	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ31	設定区分19	登録番号A_分類番号3A
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ28	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ32	設定内容19	登録番号B_支局等ｺｰﾄﾞB
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ29	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ33	設定予備19	登録番号B_区分ｺｰﾄﾞB_累積
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ30	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ34	設定区分20	登録番号B_分類番号1B
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ31	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ35	設定内容20	登録番号B_分類番号2B
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ32	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ36	設定予備20	登録番号B_分類番号3B
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ33	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ37	設定区分21	使用者欄_所有者ｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ34	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ38	設定内容21	使用の本拠_市郡区ｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ35	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ39	設定予備21	使用の本拠_町大字ｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ36	申告書ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ40	設定区分22	使用の本拠_小字ｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ37	ｵﾝﾗｲﾝ更新日	設定内容22	使用の本拠_丁目
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ38	ｿｰﾄ車台番号	設定予備22	所有者_市郡区ｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ39	郵便番号調査対象ﾌﾗｸﾞ	設定区分23	所有者_町大字ｺｰﾄﾞ
分配ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ40	追加情報入力ﾌﾗｸﾞ	設定内容23	所有者_小字ｺｰﾄﾞ
OCR連番_申告書	警告ﾘｽﾄ区分	設定予備23	所有者_丁目
登録番号_区分ｺｰﾄﾞ_申告書	誤読ﾌﾗｸﾞ1	設定区分24	使用者_市郡区ｺｰﾄﾞ
登録番号_分類番号_申告書	誤読ﾌﾗｸﾞ2	設定内容24	使用者_町大字ｺｰﾄﾞ
登録番号_ｶﾅ文字_申告書	県外登録番号B_県外番号標ｺｰﾄﾞ1	設定予備24	使用者_小字ｺｰﾄﾞ
登録番号_一連番号_申告	県外登録番号B_県外番号標ｺｰﾄﾞ2	設定区分25	使用者_丁目
履歴番号_申告書	県外登録番号B_県外分類番号	設定内容25	使用の本拠漢字_桁数
申告区分ｺｰﾄﾞ_申告書	県外登録番号B_県外ｶﾅ文字	設定予備25	使用の本拠漢字_具体名
自動車税課税区分	県外登録番号B_県外一連番号	設定区分26	所有者住所漢字_桁数

所有者住所漢字_具体名	納通返戻日	全長	有効期間満了日_日
所有者氏名漢字_桁数	納通発付日	全幅	古物商許可番号
所有者氏名漢字_具体名	新県税ｺｰﾄﾞ	全高	取得前用途ｺｰﾄﾞ
使用者住所漢字_桁数	占有日	輸入車排気量	取得前の用途_その他
使用者住所漢字_具体名	適用日	共通標準装備1	取得前の用途_年数
使用者氏名漢字_桁数	発付日	共通標準装備2	所有形態ｺｰﾄﾞ
使用者氏名漢字_具体名	ｼｰｹﾝｽ番号	共通標準装備3	所有形態情報
車名ｺｰﾄﾞ_3	漢字名称_52	共通標準装備4	関わる者住所1
使用の本拠_都道府県ｺｰﾄﾞ_LASDEC	カナ名称_50	連番	関わる者住所2
使用の本拠_市区町村ｺｰﾄﾞ_LASDEC	納付確認_登録番号_区分	納付番号_OSS	関わる者氏名_漢字
使用の本拠_大字_通称名ｺｰﾄﾞ_LASDEC	納付確認_登録番号_分類番号	納付区分_OSS	関わる者電話番号_市外局番
使用の本拠_字名_丁目ｺｰﾄﾞ_LASDEC	納付確認_登録番号_ｶﾅ文字	納付依頼年月日	関わる者電話番号_市内局番
所有者_都道府県ｺｰﾄﾞ_LASDEC	納付確認_登録番号_一連番号	納付依頼金額	関わる者電話番号_加入者番号
所有者_市区町村ｺｰﾄﾞ_LASDEC	都道府県ｺｰﾄﾞ	確認番号_OSS	現実の取得価額
所有者_大字_通称名ｺｰﾄﾞ_LASDEC	納付状況ｺｰﾄﾞ	収入日	車両本体価額
所有者_字名_丁目ｺｰﾄﾞ_LASDEC	有効年月日	納税義務消滅日	付加物価額
使用者_都道府県ｺｰﾄﾞ_LASDEC	納付確認更新年月日	収入消込済ｻｲﾝ	付加物内訳名称
使用者_市区町村ｺｰﾄﾞ_LASDEC	ｷｰ部予備1	登録年月日	課税標準額
使用者_大字_通称名ｺｰﾄﾞ_LASDEC	ｷｰ部予備2	調定事由SEQ	取得税率_整数部
使用者_字名_丁目ｺｰﾄﾞ_LASDEC	課税ｼｰｹﾝｽ_自動車取得税	処理済みﾌﾗｸﾞ	取得税率_小数部
燃費値10・15ﾓｰﾄﾞ	加算金元申告	申告年月日_年号	自動車取得税納付額
燃費値JC08ﾓｰﾄﾞ	更正等事由ｺｰﾄﾞ	申告年月日_年	ｴｺｶｰ減税ｺｰﾄﾞ
低排出ガス車情報	事由ｼｰｹﾝｽ	申告年月日_月	自動車取得税特例特例1_受否区分
燃費算定番号	本税	申告年月日_日	自動車取得税特例特例1_適用
燃費区分番号	加算金ｺｰﾄﾞ	申告区分情報	自動車取得税特例特例2_受否区分
安定性制御装置	重加算金額	取得原因情報	自動車取得税特例特例2_適用
車線逸脱警報区分	重加算金変更後加算金額	自動車税課税区分情報	自動車取得税特例特例3_受否区分
排出ｶﾞｽ規制年低排出ｶﾞｽ認定区分_分配	不申告加算金額	自動車取得税課税区分情報	自動車取得税特例特例3_適用
用途IDｺｰﾄﾞ_分配	不申告変更後加算金額	登録番号_標板	自動車取得税特例特例4_受否区分
WLTCﾓｰﾄﾞ基準達成車情報R12_分配	過少申告加算金額	旧登録番号_標板	自動車取得税特例特例4_適用
その他検査事項等ｺｰﾄﾞ_分配1	過少申告変更後加算金額	登録年月日_年号	自動車取得税特例特例5_受否区分
その他検査事項等ｺｰﾄﾞ_分配2	重加算金調定額	登録年月日_年	自動車取得税特例特例5_適用
その他検査事項等ｺｰﾄﾞ_分配3	不申告調定額	登録年月日_月	自動車取得税特例特例6_受否区分
その他検査事項等ｺｰﾄﾞ_分配4	過少申告調定額	登録年月日_日	自動車取得税特例特例6_適用
その他検査事項等ｺｰﾄﾞ_分配5	減額ｺｰﾄﾞ	登録年月日_西暦	燃費_整数部
騒音規制区分_分配	指定納期限	初度登録年月_年号	燃費_小数部
側方衝突警報装置搭載車区分_分配	更正請求日	初度登録年月_年	変速装置
一連番号	還付申請日	初度登録年月_月	構造
漢字氏名	補助金交付日	納税義務者郵便番号_配達局番号	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ__ASV特例ｺｰﾄﾞ
ｶﾅ氏名	施行日	納税義務者郵便番号_町域番号	自動車税_年税額
性別	申告時課標	納税義務者住所1_OSS	自動車税_課税月数
住所	申告時税率	納税義務者住所2_OSS	自動車税_税額
異動事由	申告時税額	納税義務者氏名_漢字	自動車税_ｸﾞﾘｰﾝ化特例
異動年月日	変更後課標	納税義務者氏名_ﾌﾘｶﾞﾅ	収入年月日_自動車税
生存状況	変更後税率	納税義務者生年月日_年号	収入年月日_自動車取得税
変更状況	変更後税額	納税義務者生年月日_年	自税課使用欄_官公庁
住所ｺｰﾄﾞ	過不足課標	納税義務者生年月日_月	自税課使用欄_NPO
自動車税車台番号	過不足税率	納税義務者生年月日_日	自税課使用欄_障害者
到達番号	過不足税額	納税義務者電話番号_市外局番	自税課使用欄_障害構造
県税名	調定対象課税ｼｰｹﾝｽ	納税義務者電話番号_市内局番	自税課使用欄_課標未満
氏名漢字	仮登録ﾌﾗｸﾞ	納税義務者電話番号_加入者番号	自税課使用欄_ｷｬﾝｾﾙ車
郵便番号	類番	所有者住所1	自税課使用欄_災害
住所	自動車税_自動車月割数	所有者住所2	自税課使用欄_譲渡担保
総文字数	自動車税_自動車月割税額	所有者氏名_漢字	自税課使用欄_課税
地番	自動車取得税_課税標準基準額	所有者氏名_ﾌﾘｶﾞﾅ	自税課使用欄_ﾊﾞｽ
方書	自動車取得税_付加物	使用者住所1	自税課使用欄_所有者
届出者氏名ｶﾅ	自動車取得税_合計	使用者住所2	自税課使用欄_県税
届出者氏名漢字	税率_自動車種取得税	使用者氏名_漢字	自税課使用欄_支局
届出者郵便番号	ﾒｰｶｰｺｰﾄﾞ_課税標準	使用者氏名_ﾌﾘｶﾞﾅ	ｺｰﾄﾞ
届出者住所	更新ﾋﾞｯﾄD1	旧所有者住所1	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順
届出者電話番号	更新ﾋﾞｯﾄD2	旧所有者住所2	名称漢字
住所更新ﾌﾗｸﾞ	ｷｰ部予備	旧所有者氏名_漢字	略称漢字
除外ﾌﾗｸﾞ	登録番号_固有	旧使用者住所1	ｺｰﾄﾞ内容1
ｴﾗｰﾌﾗｸﾞ	ﾒｰｶｰ名ｺｰﾄﾞ	旧使用者住所2	ｺｰﾄﾞ内容2
ｴﾗｰﾒｯｾｰｼﾞ	車名ｺｰﾄﾞ_課税標準	旧使用者氏名_漢字	ｺｰﾄﾞ内容3
前住所郵便番号	中古車用ｸﾞﾙｰﾋﾟﾝｸﾞ時基準額	用途ｺｰﾄﾞ	ｺｰﾄﾞ内容4
前住所	自家用税額1	用途情報	ｺｰﾄﾞ内容数値
変更前氏名漢字	自家用税額2	種別_OSS	ｺｰﾄﾞ内容額
予備_106	自家用税額3	自家用事業用の別適否	ｺｰﾄﾞ_1
予備1ﾗﾍﾞﾙ名称	営業用税額1	形状	ｺｰﾄﾞ_5
予備金額1	営業用税額2	車名_OSS	ｺｰﾄﾞ_3
表示_登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	営業用税額3	型式_OSS	ｺｰﾄﾞ_2
表示_登録番号_分類番号	ﾒｰｶｰ名称_課標	乗車定員1	ｺｰﾄﾞ_4
表示_登録番号_ｶﾅ文字	車名1	乗車定員2	ｺｰﾄﾞ_6
表示_登録番号_一連番号	車名2	最大積載量1	組織ｺｰﾄﾞ
登録番号_区分ｺｰﾄﾞ_課税調定	車名3	最大積載量2	組織名称ｶﾅ
登録番号_分類番号_課税調定	仕様1	車両重量1	組織名称
登録番号_ｶﾅ文字_課税調定	仕様2	車両重量2	車両ID
登録番号_一連番号_課税調定	仕様3	車両総重量1_OSS	電子車検証フラグ
番変前情報_登録日	仕様4	車両総重量2_OSS	積載量_備考欄
番変前情報_番変日	仕様5	車台番号_OSS	衝突被害軽減ﾌﾞﾚｰｷ_歩検機_搭車
番変後情報_登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	制度1	原動機の型式	JC08ﾓｰﾄﾞ燃費実績達成車_R4
番変後情報_登録番号_分類番号	制度2	長さ1	WLTCﾓｰﾄﾞ燃費実績達成車_R4
番変後情報_登録番号_ｶﾅ文字	制度3	長さ2	
番変後情報_登録番号_一連番号	制度4	幅1	
番変後情報_登録日	制度5	幅2	
番変後情報_番変日	販売開始年月	高さ1	
返戻帳票種類	自家用耐用年数	高さ2	
納税通知書番号	営業用耐用年数	総排気量又は定格出力	
返戻日	更新日	ﾛｰﾀｰ数	
再発付日	低燃費軽減基準額	燃料	
課税番号	低燃費軽減税額_自	主たる定置場住所1	
収納整理番号	低燃費軽減税額_當	主たる定置場住所2	
収納期別	ﾍﾟｰｼﾞ番号_左	旧主たる定置場住所	
調定事由ｺｰﾄﾞ	ﾍﾟｰｼﾞ番号_右	有効期間満了日_年号	
判明日	中古車製本区分	有効期間満了日_年	
納期限	一覧表ﾍﾟｰｼﾞ	有効期間満了日_月	

産業廃棄物税

（11テーブル）

課税
課税履歴
月次調定明細
仮登録
仮登録履歴
税目宛名
納入納付区分
調定事由
減免等理由コード
減額コード
加算金コード

（159項目）

税目ｺｰﾄﾞ	過少申告加算金ｺｰﾄﾞ(合計)
県税ｺｰﾄﾞ	過少申告加算金額(合計)
課税番号_産廃	不申告加算金ｺｰﾄﾞ(合計)
実績年月	不申告加算金額(合計)
納入・納付区分	重加算金ｺｰﾄﾞ(合計)
履歴番号	重加算金額(合計)
ｻﾌﾞ履歴番号	取消ﾌﾗｸﾞ
自治体ｺｰﾄﾞ	修正日
初期登録業務日時	重加算金額
更新業務日時	重加算金累計
更新ｼｽﾃﾑ日時	不申告加算金額
更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	不申告加算金累計
更新ﾕｰｻﾞID	過少申告加算金額
有効ﾌﾗｸﾞ	過少申告加算金累計
決裁状態	納期限ｺｰﾄﾞ
旧自治体ｺｰﾄﾞ	処理日
当初課税年度	処理時刻
最終調定年度	ﾕｰｻﾞID
最終課税ｼｰｹﾝｽ	課税ｼｰｹﾝｽ
最終調定日	調定年度
最終調定事由ｺｰﾄﾞ	減額対象課税ｼｰｹﾝｽ
申告書入力方法	減額対象調定事由ｺｰﾄﾞ
仮登録区分_調定事由	減額対象調定年度
仮登録区分_納期限変更	現過ｺｰﾄﾞ
申告日	本税変更後税額
法定納期限	過少申告加算金調定額
納入予定日	過少申告変更後加算金額
期間始め日	不申告加算金調定額
期間終り日	不申告変更後加算金額
課税対象重量	重加算金加算金ｺｰﾄﾞ
課税対象外重量・条例5	重加算金加算金調定額
課税標準たる重量	重加算金変更後加算金額
徴収に係る重量	更正決定決議日
申告税額	名称ｺｰﾄﾞ
免除申請額	表示ｺｰﾄﾞ
免除承認額	氏名・名称
税額	起案日
課税合計額	決裁番号
既に納入した税額	実績日
過少申告加算金加算金累計	宛名番号
過少申告加算金金額	最終処分場_名称漢字
不申告加算金加算金累計	最終処分場_郵便番号
不申告加算金金額	最終処分場_電話番号
重加算金加算金累計	最終処分場_所在地
重加算金金額	最終処分場_面積
徴収猶予登録日	最終処分場_埋立容量
申告	中間処理施設_名称漢字
修正申告	中間処理施設_郵便番号
決定	中間処理施設_電話番号
更正	中間処理施設_所在地
減免	事業開始日
加算金決定	指定日
調定取消	登録番号
履歴取消ﾌﾗｸﾞ	廃業日
重加算差引増減額	納税管理人等ｺｰﾄﾞ
不申告通常分差引増減額	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順
不申告加重分差引増減額	納入・納付内容
過少申告通常分差引増減額	調定事由内容
過少申告加重分差引増減額	減免等理由内容
調定事由ｺｰﾄﾞ共通	減額内容
調定事由ｼｰｹﾝｽ	加算金ｺｰﾄﾞ
調定日	加算金内容
最終減額調定日	
本税税額	
本税調定額	
本税変更後調定額	
本税歳出還付相当額	
加算金元課税ｼｰｹﾝｽ	
過少申告加算金ｺｰﾄﾞ	
過少申告調整額	
過少申告変更後調定額	
過少申告歳出還付相当額	
不申告加算金ｺｰﾄﾞ	
不申告調整額	
不申告変更後調定額	
不申告歳出還付相当額	
重加算金ｺｰﾄﾞ	
重調整額	
重変更後調定額	
重歳出還付相当額	
差分課税対象重量	
差分課税対象外重量・条例5	
差分課税標準たる重量	
差分徴収に係る重量	
差分税申告税額	
差分税免除申請額	
差分税免除承認額	
差分税税額	
差分税課税合計額	
差分税既に納入した税額	
更正請求日	
決裁日	
施行日	
指定納期限	
文書番号	
減免等理由ｺｰﾄﾞ	
減額ｺｰﾄﾞ	

収納管理

（72テーブル）　（662項目）

収納キー変換	自治体ｺｰﾄﾞ	重加新年度減額	不動産生前一括贈与
収納	収納ｷｰ1	加算金時効完成日	本税最新収納日
納付履歴	収納ｷｰ2	加算金時効起算日	完納ﾌﾗｸﾞ
更正履歴	履歴番号	加算金時効起算種別	現繰ｺｰﾄﾞ本税
還付発生合計	初期登録業務日時	法定納期限ｺｰﾄﾞ	現繰ｺｰﾄﾞ延滞金
還付発生履歴	更新業務日時	法定納期限	現繰ｺｰﾄﾞ加算金
還付加算金内訳	更新ｼｽﾃﾑ日時	指定納期限ｺｰﾄﾞ	誤納時税目ｺｰﾄﾞ
還付充当内訳	更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	指定納期限	滞納整理ﾌﾗｸﾞ
還付先	更新ﾕｰｻﾞID	監査納期限ｺｰﾄﾞ	ﾀﾞﾐｰﾌﾗｸﾞ
納付書消込データ	有効ﾌﾗｸﾞ	監査納期限	特別税ﾌﾗｸﾞ
納付書仮消込データ	決裁状態	加算金納期限	本税割区分
充当消込データ	旧自治体ｺｰﾄﾞ	申告日	本税割保有ﾌﾗｸﾞ
消込結果	税目ｺｰﾄﾞ	期限後申告日	本税割数
更新明細	県税ｺｰﾄﾞ	繰上前納期限	課税なしｻｲﾝ
速報	収納整理番号	納期変更ﾌﾗｸﾞ	納付区分
納付書発行履歴	収納期別	収納回数	収入整理日
収納更正元	調定事由ｺｰﾄﾞ	更正回数	収入計上年度
収納更正先	調定事由SEQ	還付回数	収入計上年月
委任状	宛名番号	還付済ｶｳﾝﾀ	収納日
報奨金委任	本税課税SEQ	還付予定過誤納ｶｳﾝﾀ	収入金ｺｰﾄﾞ
公定歩合	業務固有ｷｰ	還付予定過誤納以外ｶｳﾝﾀ	収納額
納付書管理番号末番	漢字業務固有ｷｰ	財産差押ｶｳﾝﾀ	うち歳入還付額
収納キー末番	登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	執行停止ｶｳﾝﾀ	うち歳出還付額
設定	登録番号_分類番号	換価猶予差押ｶｳﾝﾀ	うち歳計外還付額
通知文	登録番号_ｶﾅ文字	換価猶予非差押ｶｳﾝﾀ	収入本税割区分
監査延長基準割引率	登録番号_一連番号	徴収猶予収納ｶｳﾝﾀ	済通処理日
取消フラグ	本税賦課年度	徴収猶予税目別ｶｳﾝﾀ	済通冊番
督促状発付フラグ	本税本年度調定年月	証券受託ｶｳﾝﾀ	済通連番
返戻	本税本年度調定額	徴収嘱託ｶｳﾝﾀ	済通枝番
公示	本税本年度収入額	交付要求ｶｳﾝﾀ	消込処理日
納付区分	本税本年度還付額	参加差押ｶｳﾝﾀ	充当元税目ｺｰﾄﾞ
収入金コード	本税本年度不納欠損額	納税誓約ｶｳﾝﾀ	充当元県税ｺｰﾄﾞ
完納フラグ	本税本年度未収額	納税計画ｶｳﾝﾀ	充当元整理番号
ダミー	本税累計収納額	不納欠損本税ｶｳﾝﾀ	充当元期別
現繰コード	本税累計還付額	不納欠損加算金ｶｳﾝﾀ	充当元調定事由ｺｰﾄﾞ
時効完成起算種別	本税累計不納欠損額	延滞金減免ｶｳﾝﾀ	充当元調定事由SEQ
変更フラグ	本税累計未収額	繰上徴収ｶｳﾝﾀ	充当元還付日
還付原因区分コード	本税課税額	納税承継ｶｳﾝﾀ	充当元歳入歳出区分
還付停止フラグ	本税新年度減額	公売売却ｶｳﾝﾀ	納付書管理番号
処理形態区分	本税当初調定年月	徴猶最新滞納ｺｰﾄﾞ	減額ｺｰﾄﾞ
還付異動フラグ	本税当初調定額	徴猶最新期限	減額調定事由
還付処理状態コード	本税取消ﾌﾗｸﾞ	納通発送年月日	本税変更ﾌﾗｸﾞ
還付加算金区分	本税時効完成日	納通返戻ﾌﾗｸﾞ	本税調定年月
支払方法	本税時効起算日	納通返戻設定年月日	本税調定額
還付先変更フラグ	本税時効起算種別	納通公示ﾌﾗｸﾞ	延滞金変更ﾌﾗｸﾞ
還付調書出力フラグ	延滞金賦課年度	納通公示日	延滞金調定年月
支出調書出力フラグ	延滞金本年度調定年月	督促本税発付ﾌﾗｸﾞ1	延滞金調定額
歳入歳出区分	延滞金本年度調定額	督促本税発付日1	過少変更ﾌﾗｸﾞ
充当区分	延滞金本年度収入額	督促本税発付額1	過少調定年月
延滞金計算不可フラグ	延滞金本年度還付額	督促本税返戻ﾌﾗｸﾞ1	過少調定額
加算金種別	延滞金本年度不納欠損額	督促本税返戻日1	不申変更ﾌﾗｸﾞ
口座取得元区分	延滞金本年度未収額	督促本税発付ﾌﾗｸﾞ2	不申調定年月
消込データ区分	延滞金累計収入額	督促本税発付日2	不申調定額
誤納区分	延滞金累計還付額	督促本税発付額2	重加変更ﾌﾗｸﾞ
強制消込フラグ	延滞金累計不納欠損額	督促本税返戻ﾌﾗｸﾞ2	重加調定年月
強制還付フラグ	延滞金累計未収額	督促本税返戻日2	重加調定額
主要法人フラグ	延滞金課税額	督促本税公示ﾌﾗｸﾞ	調定年度
還付予定フラグ	延滞金新年度減額	督促本税公示日	過誤納発生日
納付書変更フラグ	延滞金現在確定額	督促加算金種別	起算基準日
口座停止フラグ	延滞金計算不可ﾌﾗｸﾞ	督促加算金発付ﾌﾗｸﾞ	還付原因区分ｺｰﾄﾞ
報奨金コード	加算金課税SEQ	督促加算金発付日	還付処理形態区分
収入本税割区分	加算金賦課年度	督促加算金発付額	還付処理状態ｺｰﾄﾞ
本税割区分	過少本年度調定年月	督促加算金返戻ﾌﾗｸﾞ	還付異動ﾌﾗｸﾞ
本税割保有フラグ	過少本年度調定額	督促加算金返戻日	還付予定作成日
本税割数	過少本年度収入額	督促加算金公示ﾌﾗｸﾞ	還付充当入力日
加算金未収無	過少本年度還付額	督促加算金公示日	随時還付ﾌﾗｸﾞ
特別税フラグ	過少本年度不納欠損額	督促停止期限	随時還付入力日
随時還付フラグ	過少本年度未収額	催告停止期限	還付停止ﾌﾗｸﾞ
委任コード	過少累計収入額	事業年度開始年月日	還付停止入力日
収納更正理由コード	過少累計還付額	事業年度終了年月日	還付通知書番号歳入
納税証明書使用目的コード	過少累計不納欠損額	国税通知日	還付通知書番号歳出
還付処理区分	過少累計未収額	重加算対象税額	還付通知書番号歳計外
	過少課税額	自動車税課税ｺｰﾄﾞ	支払方法
	過少新年度減額	自動車税名変ﾌﾗｸﾞ	還付予定日
	不申本年度調定年月	自動車税名変日	過誤納発生更正履歴更正回数
	不申本年度調定額	自動車税番変ﾌﾗｸﾞ	過誤納発生減額ｺｰﾄﾞ
	不申本年度収入額	自動車税番変日	過誤納発生減額調定事由
	不申本年度還付額	自動車税登録日	過誤納発生調定年度
	不申本年度不納欠損額	自動車税車検満了日	過誤納発生起算基準日
	不申本年度未収額	自動車税発行保留ﾌﾗｸﾞ	納付済額本税
	不申累計収入額	自動車税口座有無	納付済額延滞金
	不申累計還付額	自動車税抹消日	納付済額過少
	不申累計不納欠損額	自動車税一括納付有無	納付済額不申
	不申累計未収額	自動車税事故処理日	納付済額重加
	不申課税額	自動車税車台番号	納付すべき額本税
	不申新年度減額	自動車税初度登録年月	納付すべき額延滞金
	重加本年度調定年月	自動車税車名	納付すべき額過少
	重加本年度調定額	自動車税転入日	納付すべき額不申
	重加本年度収入額	自動車税転出日	納付すべき額重加
	重加本年度還付額	自動車税税率ｺｰﾄﾞ	過誤納額本税
	重加本年度不納欠損額	自動車税ｸﾞﾘｰﾝ化軽課対象区分	過誤納額延滞金
	重加本年度未収額	自動車税ｸﾞﾘｰﾝ化特例	過誤納額過少
	重加累計収入額	自動車税所有形態	過誤納額不申
	重加累計還付額	自動車税課税替ﾌﾗｸﾞ	過誤納額重加
	重加累計不納欠損額	自動車税占有ﾌﾗｸﾞ	還付加算金起算日
	重加累計未収額	自動車税課税保留事由	還付加算金区分
	重加課税額	鉱区税抹消日	還付加算金除算期間始期

還付加算金除算期間終期	還付先宛名表示位置	不申増減額	通知文行28
還付加算金合計	還付先氏名ｶﾅ	重加増減額	通知文行29
充当元合計歳入本税	還付先氏名漢字	処理形態区分	通知文行30
充当元合計歳入延滞金	還付先郵便番号	発生年月日	適用開始日
充当元合計歳入過少	還付先住所	収納期別	率
充当元合計歳入不申	還付先住所地番	更新警告区分	取消ﾌﾗｸﾞ
充当元合計歳入重加	還付先住所方書漢字	合計調定調整ﾌﾗｸﾞ	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順
充当元合計歳入合計	金融機関ｺｰﾄﾞ	計上年度	取消ﾌﾗｸﾞ名称
充当元合計歳出本税	支店ｺｰﾄﾞ	現線区分	督促状発付ﾌﾗｸﾞ
充当元合計歳出延滞金	預金種別ｺｰﾄﾞ	調定額	督促状発付ﾌﾗｸﾞ名称
充当元合計歳出過少	口座番号	収入額	返戻ﾌﾗｸﾞ
充当元合計歳出不申	口座名義人氏名ｶﾅ	過納額	返戻ﾌﾗｸﾞ名称
充当元合計歳出重加	口座取得元区分	誤納額	公示ﾌﾗｸﾞ
充当元合計歳出合計	委任	不納欠損額	公示ﾌﾗｸﾞ名称
充当元合計歳出還付加算金充当	共通1号様式_変更	収納処理区分ｺｰﾄﾞ	納付区分名称
充当元合計歳計外本税	共通1号様式_取消	調定事由SEQ	納付区分略称
充当元合計歳計外延滞金	共通1号様式_事故登録	納付額合計	収入金ｺｰﾄﾞ名称
充当元合計歳計外過少	共通1号様式_事故解除	OCR1	完納ﾌﾗｸﾞ名称
充当元合計歳計外不申	変更理由_支払変更	OCR2	ﾀﾞﾐｰｺｰﾄﾞ
充当元合計歳計外重加	変更理由_通知書亡失	ｺﾝﾋﾞﾆﾊﾞｰｺｰﾄﾞ情報	ﾀﾞﾐｰｺｰﾄﾞ名称
充当元合計歳計外合計	変更理由_受取人変更	確認番号	現線ｺｰﾄﾞ
充当元合計歳計外還付加算金充当	変更理由_氏名変更	納付書納付区分	現線ｺｰﾄﾞ名称
充当元合計充当額合計	変更理由_住所変更	送信済ﾌﾗｸﾞ	時効完成起算種別
差引還付額合計	変更理由_受取人死亡	送信年月日	時効完成起算種別名称
還付合計歳入会計年度	変更理由_充当	納付内容ｶﾅ	変更ﾌﾗｸﾞ
還付合計歳入還付額	変更理由_再発行	納付内容漢字	変更ﾌﾗｸﾞ名称
還付合計歳入うち本税	変更理由_その他	発行年月日	還付原因区分ｺｰﾄﾞ名称
還付合計歳入うち延滞金	変更理由_備考	支払期日	還付停止ﾌﾗｸﾞ名称
還付合計歳入うち過少	特記事項	納期限	処理形態区分名称
還付合計歳入うち不申	支払内容	更正処理区分	還付異動ﾌﾗｸﾞ名称
還付合計歳入うち重加	文書番号年度	更正完了区分	還付処理状態ｺｰﾄﾞ名称
還付合計歳出会計年度	文書番号県税ｺｰﾄﾞ	決裁番号	還付処理状態ｺｰﾄﾞ略称
還付合計歳出還付額	文書番号･親番	整理番号	還付加算金区分名称
還付合計歳出うち本税	文書番号･枝番	期別	支払方法ｺｰﾄﾞ名称
還付合計歳出うち延滞金	起案日	更正理由ｺｰﾄﾞ	還付先変更ﾌﾗｸﾞ名称
還付合計歳出うち過少	共通1号金融機関	備考	還付調書出力ﾌﾗｸﾞ名称
還付合計歳出うち不申	変更後還付通知書番号歳入	受付日	支出調書出力ﾌﾗｸﾞ名称
還付合計歳出うち重加	変更後還付通知書番号歳出	委任日	歳入歳出区分
還付合計歳出うち還付加算金	変更後還付通知書番号歳計外	使用状態	歳入歳出区分名称
還付合計歳計外会計年度	消込ﾃﾞｰﾀ区分	還付先電話番号	充当区分名称
還付合計歳計外還付額	配信先県税ｺｰﾄﾞ	口座名義人氏名漢字	延滞金計算不可ﾌﾗｸﾞ名称
還付合計歳計外うち本税	配信先税目ｺｰﾄﾞ	氏名漢字	加算金種別ｺｰﾄﾞ
還付合計歳計外うち延滞金	外部税目ｺｰﾄﾞ	組織ｺｰﾄﾞ	加算金種別ｺｰﾄﾞ名称
還付合計歳計外うち過少	外部県税ｺｰﾄﾞ	表示位置	口座取得元区分名称
還付合計歳計外うち不申	外部整理番号	氏名ｶﾅ	消込ﾃﾞｰﾀ区分名称
還付合計歳計外うち重加	外部期別	郵便番号	消込ﾃﾞｰﾀ区分略称
還付合計歳計外うち還付加算金	外部調定事由ｺｰﾄﾞ	漢字住所	誤納区分名称
還付調書出力ﾌﾗｸﾞ	外部調定事由SEQ	電話番号	誤納区分略称
支出調書出力ﾌﾗｸﾞ	内部税目ｺｰﾄﾞ	預金種別	強制消込ﾌﾗｸﾞ名称
証明書発行停止ﾌﾗｸﾞ	内部県税ｺｰﾄﾞ	口座変更日	強制還付ﾌﾗｸﾞ
還付発生履歴ｶｳﾝﾀ	内部整理番号	組合ｺｰﾄﾞ	強制還付ﾌﾗｸﾞ名称
還付加算金内訳ｶｳﾝﾀ	内部期別	報償金ｺｰﾄﾞ	主要法人ﾌﾗｸﾞ
還付充当内訳ｶｳﾝﾀ	内部調定事由ｺｰﾄﾞ	報償金委任ｺｰﾄﾞ	主要法人ﾌﾗｸﾞ名称
利子割_還付均等割充当	内部調定事由SEQ	委任ﾃﾞｰﾀ区分	還付予定ﾌﾗｸﾞ
一連番号	本税収納額	対象年	還付予定ﾌﾗｸﾞ名称
納付履歴収納回数	延滞金収納額	公定歩合	納付書変更ﾌﾗｸﾞ
納付履歴収入計上年度	過少収納額	特例基準割合	納付書変更ﾌﾗｸﾞ名称
納付履歴収入計上年月	不申収納額	処理種別	口座停止ﾌﾗｸﾞ
納付履歴収納日	重加収納額	通知書種別ｺｰﾄﾞ	口座停止ﾌﾗｸﾞ名称
納付履歴収入金ｺｰﾄﾞ	領収年月日	納付書予備ｷｰ	報償金ｺｰﾄﾞ名称
発生時収納額	誤納区分	発行年度	収入本税割区分名称
還付発生納付額	強制消込ﾌﾗｸﾞ	納付書連番	本税割区分名称
歳入歳出歳計外区分	誤納強制還付ﾌﾗｸﾞ	分類ｺｰﾄﾞ	本税割保有ﾌﾗｸﾞ名称
合算一連番号	誤納税目ｺｰﾄﾞ	単位	本税割数ｺｰﾄﾞ
合算内訳件数	納税者氏名	内容_50	本税割数名称
ｴﾝﾄﾘ番号	本税収入額	予備_50	加算金未収無ｺｰﾄﾞ
収納枝番	延滞金収入額	帳票ID	加算金未収無ｺｰﾄﾞ名称
計算期間始期	過少収入額	通知文ID	特別税ﾌﾗｸﾞ名称
計算期間終期	不申収入額	ﾊﾟﾀｰﾝ名称	随時還付ﾌﾗｸﾞ名称
計算期間総日数	重加収入額	ﾀｲﾄﾙ	委任ｺｰﾄﾞ
除算期間始期	領収日	通知文行1	委任名称
除算期間終期	延滞金計算不可	通知文行2	委任略称
除算期間日数	主要法人	通知文行3	収納更正理由ｺｰﾄﾞ
差引日数	還付予定	通知文行4	収納更正理由名称
基礎金額	納付書変更	通知文行5	納税証明書使用目的ｺｰﾄﾞ
加算金額	強制消込	通知文行6	納税証明書使用目的名称
充当区分	誤納強制還付	通知文行7	納税証明書使用目的略称
特例充当区分	計上年月	通知文行8	還付処理区分
充当適状日	本税計上年度	通知文行9	還付処理区分名称
充当年度	本税現線区分	通知文行10	還付処理区分略称
充当収納ｷｰ1	本税現線ｺｰﾄﾞ	通知文行11	
充当収納ｷｰ2	延滞金計上年度	通知文行12	
充当税目ｺｰﾄﾞ	延滞金現線区分	通知文行13	
充当県税ｺｰﾄﾞ	延滞金現線ｺｰﾄﾞ	通知文行14	
充当整理番号	加算金計上年度	通知文行15	
充当期別	加算金現線区分	通知文行16	
充当調定事由	加算金現線ｺｰﾄﾞ	通知文行17	
充当調定事由SEQ	本税督促発付ﾌﾗｸﾞ	通知文行18	
充当番号	加算金督促発付ﾌﾗｸﾞ	通知文行19	
充当額歳入	延滞金調定増減額	通知文行20	
充当額歳出	分類県税ｺｰﾄﾞ	通知文行21	
充当額歳計外	分類税目ｺｰﾄﾞ	通知文行22	
充当額合計	分類計上年月	通知文行23	
還付先番号	分類更新明細ﾃﾞｰﾀ区分	通知文行24	
還付先変更ﾌﾗｸﾞ	本税増減額	通知文行25	
ﾃﾞｨﾗｰｺｰﾄﾞ	延滞金増減額	通知文行26	
還付先宛名組織ｺｰﾄﾞ	過少増減額	通知文行27	

滞納管理

（108テーブル）

経過記録	預貯金種類	自治体ｺｰﾄﾞ	支払期日
納税計画	納付方法	課ｺｰﾄﾞ	振出年月日
納税計画明細	納税取消事由	宛名番号	取立費用
納税計画証券管理	料金支払方法	経過記録番号	備考_500
納税計画枠	掛金支払方法	履歴番号	分納額
スケジュール管理	権利区分	初期登録業務日時	納税計画枠有効ﾌﾗｸﾞ
滞納処分	貸付金等形式	更新業務日時	ｽｹｼﾞｭｰﾙ番号
滞納処分明細	支給方法	更新ｼｽﾃﾑ日時	年月日
滞納処分証券管理	自動車区分	更新ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ名	開始時刻
滞納処分相続	その他種類	更新ﾕｰｻﾞID	終了時刻
滞納処分財産	取引種類	有効ﾌﾗｸﾞ	ｽｹｼﾞｭｰﾙｺｰﾄﾞ
収納個人		決裁状態	氏名漢字
停止欠損		旧自治体ｺｰﾄﾞ	住所_200
停止欠損明細		担当者ｺｰﾄﾞ	滞納処分整理番号
財産		交渉年月日	財産種別ｺｰﾄﾞ
財産電話加入権		交渉時刻	滞納処分事由ｺｰﾄﾞ
財産不動産		交渉終了時刻	滞納処分分類ｺｰﾄﾞ
財産不動産明細		連絡方法ｺｰﾄﾞ	滞納処分決議年月日
財産給料等		連絡先ｺｰﾄﾞ	差押年月日
財産債権		交渉相手ｺｰﾄﾞ	執行機関名
財産保険		経過ｺｰﾄﾞ	処分解除事由ｺｰﾄﾞ
財産預貯金		期限年月日	滞納処分登録番号
財産自動車		備考_1000	破産手続開始年月日
財産その他		予定実績区分	猶予開始年月日
財産預貯金取引		帳票ID	猶予終了年月日
財産権利者		連絡方法	減免開始年月日
収納個人所得		連絡先	減免終了年月日
収納個人所得明細		交渉相手	延滞金減免率
担当者引継		交渉内容ｺｰﾄﾞ	処理区分ｺｰﾄﾞ
滞納者異動		交渉内容	事件番号_事件名
滞納処分費		交渉内容詳細	執行機関ｺｰﾄﾞ
復命管理		確認ﾌﾗｸﾞ	執行機関所在地
調査対象者		承認ﾌﾗｸﾞ	関連者ｺｰﾄﾞ
収納個人異動履歴		承認年月日	破産管財人氏名
文書管理		納税計画整理番号	破産管財人所在地
文書番号管理		誓約金額	先行差押年月日
財産本店		起案年月日	差押移行年月日
配当		納税計画決議年月日	結果差押実施
配当財産		施行年月日	結果捜索実施
配当明細		文書番号年度	結果中止
充当		文書番号県税ｺｰﾄﾞ	結果未実施
充当明細		文書番号･親番	解除起案年月日
滞納整理状況		文書番号･枝番	解除決裁年月日
滞納整理状況明細		分納事由ｺｰﾄﾞ	解除施行年月日
自動車異動情報		分納事由ｺｰﾄﾞ理由	解除文書番号年度
滞納者一覧条件		納付誓約年月日	解除文書番号県税ｺｰﾄﾞ
滞納者一覧		納付方法ｺｰﾄﾞ	解除文書番号主番
欠損一括明細		約束手形種別ｺｰﾄﾞ	解除文書番号枝番
滞納者整理		時効中断効果	滞納処分帳票区分
滞納者発生		誓約者区分	財産編集
朝一最新日時		誓約者氏名	処分変更事由ｺｰﾄﾞ
権利者管理		分納計画計算方法内容	各種事由
アクセスログ		納税取消年月日	各種解除事由
滞納者情報照会		納税取消事由ｺｰﾄﾞ	当初延滞金額
担当者引継		納税取消事由ｺｰﾄﾞ理由	減免延滞金額
WHERE		納税完了年月日	減免後延滞金額
欠損一括明細		納付回数	繰上当初納期限
滞納者一覧		延滞金計算ﾌﾗｸﾞ	繰上変更納期限
滞納帳票管理		延滞金計算基準年月日	繰上変更納期限時間帯
他税目		備考_400	繰上変更納期限時間時
物件種類		納税計画明細番号	繰上変更納期限時間分
分納事由		納税計画枠番号	嘱託先都道府県ｺｰﾄﾞ
業種		納税計画枠明細番号	嘱託先県税事務所ｺｰﾄﾞ
実態調査先宛名		収納ｷｰ1	嘱託先県外事務所名
実態調査先宛名区分		収納ｷｰ2	嘱託先住所
住所別地区		賦課年度	猶予処理区分
経過		税目ｺｰﾄﾞ	猶予申請年月日
経過分類		県税ｺｰﾄﾞ	猶予納付場所
交渉相手		収納整理番号	猶予担保有無
連絡方法		収納期別	猶予担保保証人氏名1
連絡先		調定事由ｺｰﾄﾞ	猶予担保保証人住所1
スケジュール		調定事由SEQ	猶予担保保証人氏名2
滞納処分事由		義務者番号	猶予担保保証人住所2
滞納処分解除事由		分納本税額	猶予担保財産編集
職業		分納加算金額	猶予登記書類等の提出期限
滞納原因		分納延滞金	猶予納税計画整理番号
滞納者情報		分納本税収納額	相続年月日
滞納者区分		分納延滞金収納額	相続方法
滞納処分分類		分納加算金収納額	滞納処分明細番号
担当		実延滞金	本税対象額
停止欠損事由		分納収納年月日	延滞金対象額
停止欠損取消事由		分納領収年月日	過少対象額
約束手形種別		分納誓約年月日	不申対象額
財産種別		分納取消ﾌﾗｸﾞ	重加算対象額
指示事項		納税計画明細有効ﾌﾗｸﾞ	本税課税年度
交渉内容		収納徴収猶予ﾌﾗｸﾞ	本税未納額
所得種類		受付年月日	延滞金未納額
滞納整理方針		受託証書記号番号	加算金未納額
繰上徴収事由		証券記号番号	変更後納期限
徴収換価猶予取消事由		支払人名漢字	変更後本税未納額
徴収換価猶予事由		支払場所名漢字	変更後延滞金未納額
徴収嘱託変更取消事由		振出場所	変更後加算金未納額
徴収嘱託変更事由		振出氏名	納期内納付額
延滞金減免事由		組戻年月日	猶予額
一括照会先管理		券額面金額	処分解除ﾌﾗｸﾞ
電話種類		券額面区分	端数額
その他区分		届出年月日	納期限ｺｰﾄﾞ

（938項目）

納期限	国税滞納備考	当月社会保険料額	車名
証番号	職名職務	次回月	原動機型式
相続人番号	停止欠損整理番号	次回支給総額	有効期間満了日
相続税額	執行停止整理番号	次回源泉徴収所得税額	車体の色
相続本税未納額	即時欠損区分	次回源泉徴収住民税額	総排気量数値
相続延滞金未納額	停止欠損決議年月日	次回社会保険料額	走行距離
相続加算金未納額	停止欠損事由ｺｰﾄﾞ	賞与支給総額	使用の本拠の位置
相続滞納処分費	停止欠損事由ｺｰﾄﾞ理由	賞与源泉徴収所得税額	使用者氏名漢字
相続割合分子	資力回復調査日1	賞与源泉徴収住民税額	使用者住所
相続割合分母	資力回復調査日2	賞与社会保険料額	所有者氏名
納付期限	資力回復調査日3	賞与支給年月日	所有者住所
住所	資力回復調査日4	退職金支給総額	その他区分ｺｰﾄﾞ
関係	取消起案年月日	退職金源泉徴収所得税額	その他種類ｺｰﾄﾞ
財産番号	取消決議年月日	退職金社会保険料額	財産名称
処分ﾌﾗｸﾞ	取消施行年月日	退職金支給年月日	財産詳細
解除ﾌﾗｸﾞ	取消文書番号年度	給料等支給区分	免許番号
最新ﾌﾗｸﾞ	取消文書番号県税ｺｰﾄﾞ	生計を一にする親族	分担金有無ﾌﾗｸﾞ
滞納者ﾌﾗｸﾞ	取消文書番号主番	支給方法	分担金現在額
滞納者整理ﾌﾗｸﾞ	取消文書番号枝番	隔月区分	取戻年月日
地区変更停止ﾌﾗｸﾞ	停止欠損取消事由ｺｰﾄﾞ	毎月区分	分担金交付先名称
職業ｺｰﾄﾞ	停止欠損取消事由ｺｰﾄﾞ理由	日	連番
勤務先	備考_350	毎週区分	取引種類
役職ｺｰﾄﾞ	停止欠損明細番号	曜日	入出金ﾌﾗｸﾞ
業種ｺｰﾄﾞ	不納欠損本税対象ﾌﾗｸﾞ	当日区分	利用年月日
屋号	不納欠損加算金対象ﾌﾗｸﾞ	その他区分	権利区分ｺｰﾄﾞ
滞納原因ｺｰﾄﾞ	不納欠損延滞金対象ﾌﾗｸﾞ	支給日その他	権利区分名称
滞納原因	停止欠損取消ﾌﾗｸﾞ	債務種類	権利者氏名漢字
滞納原因補足	所在住所	債務内容	権利者住所
滞納整理方針ｺｰﾄﾞ	所在地番	業務内容	設定年月日
滞納整理方針	家屋番号	現在高1回目月	設定番号
滞納整理方針補足	地目種類	現在高1回目金額	所有区分
滞納者情報ｺｰﾄﾞ	財産面積	支払予定1回目年月日	順位番号名称
滞納者情報	財産名義人氏名漢字	現在高2回目月	登記目的
滞納者情報補足	構造名称	現在高2回目金額	受付番号
滞納者区分ｺｰﾄﾞ1	電話番号	支払予定2回目年月日	原因年月日
滞納者区分1補足	調査年月日	現在高3回目月	原因名称
滞納者区分ｺｰﾄﾞ2	債務者住所	現在高3回目金額	共同担保目録記号及び番号
滞納者区分2補足	債務者氏名漢字	支払予定3回目年月日	所得年度
滞納者区分ｺｰﾄﾞ3	履行期限年月日	反対債務有無ﾌﾗｸﾞ	源泉申告
滞納者区分3補足	抹消ﾌﾗｸﾞ	反対債務内容	保険料控除有無
滞納管理番号	抹消年月日	反対債務金額	扶養家族人数
生活保護文書番号年度	変更年月日	担保有無ﾌﾗｸﾞ	扶養配偶者
生活保護文書番号県税ｺｰﾄﾞ	変更内容	契約有無ﾌﾗｸﾞ	扶養老人
生活保護文書番号親番	実態調査先宛名区分	保険種類	扶養他
生活保護文書番号枝番	汎用照会先ｺｰﾄﾞ	証券番号	所得明細番号
生活保護照会年月日	調査先住所	保険契約者	所得種類
生活保護回答年月日	調査先名称	被保険者名称	収入金額
生活保護現在年月日	現在年月日	満期時保険金額	所得金額
生活保護有無	照会年月日	死亡時保険金額	異動区分
生活保護理由	回答年月日	満期時保険金受取人	引受課ｺｰﾄﾞ
生活保護受給開始年月日	電話種類名称	死亡時保険金受取人	引受担当者ｺｰﾄﾞ
生活保護受給廃止年月日	取扱支店名	契約年月日	異動年月日
生活保護見込	加入者氏名漢字	満期年月日	異動事由ｺｰﾄﾞ
生活保護備考	加入者住所	保険期間編集	滞納額
市町村税滞納文書番号年度	設置場所	掛金支払方法	滞納税目
市町村税滞納文書番号県税ｺｰﾄﾞ	料金支払方法	掛金支払年月日	財産自動車税ﾌﾗｸﾞ
市町村税滞納文書番号親番	料金支払年月日	掛金支払額	財産不動産取得税ﾌﾗｸﾞ
市町村税滞納文書番号枝番	物件番号	解約返戻金	確認年月日
市町村税滞納照会年月日	物件種類ｺｰﾄﾞ	利益配当金	異動ﾃﾞｰﾀ作成日時
市町村税滞納回答年月日	種類	保険料立替金	滞納処分費
市町村税滞納現在年月日	物件所在地	契約者への貸付金	指示事項ｺｰﾄﾞ
市町村税滞納有無	物件所在地番	失効年月日	指示事項
市町村税滞納税目1	一棟建物番号	即時取立可能金額	指示事項詳細
市町村税滞納税目2	一棟建物床面積編集	預金有無ﾌﾗｸﾞ	処理期限年月日
市町村税滞納税目3	一棟建物構造	預貯金種類	指示年月日
市町村税滞納税目4	地積名称	編集口座番号	指示者担当者ｺｰﾄﾞ
市町村税滞納税目5	床面積編集	残高金額	次回交渉方針
市町村税滞納税目6	滞納者持分	最終取引年月日	照会先種別ｺｰﾄﾞ
市町村税滞納税目7	登記年月日	貸付金等有無ﾌﾗｸﾞ	照会先郵便番号
市町村税滞納税目8	占有建物番号	貸付金等形式	照会先氏名ｶﾅ
市町村税滞納税目9	財産番号明細	貸付金等内容	照会先氏名漢字
市町村税滞納税目10	不動産明細区分	貸付金等金額	照会先住所
市町村税滞納開始年度	符号編集	貸付金等担保区分	照会先電話番号
市町村税滞納終了年度	所在住所地番	出資金有無ﾌﾗｸﾞ	生年月日
市町村税滞納金額計	地目名称	出資金口数	性別区分
市町村税滞納備考	敷地権種類	出資金金額	旧姓漢字
国税滞納文書番号年度	敷地権割合	出資証券番号	照会書発行年月日
国税滞納文書番号県税ｺｰﾄﾞ	構造名	その他資産情報有無ﾌﾗｸﾞ	ﾃﾞｰﾀ作成日時
国税滞納文書番号親番	備考_100	その他資産情報内容	法人代表者氏名漢字
国税滞納文書番号枝番	在職有無ﾌﾗｸﾞ	取引文書番号年度	法人代表者区分
国税滞納照会年月日	退職年月日	取引文書番号県税ｺｰﾄﾞ	代表者区分名称
国税滞納回答年月日	年金種類内容	取引文書番号･親番	開始年月日
国税滞納現在年月日	年金番号名称	取引文書番号･枝番	郵便番号
国税滞納有無	前々月	取引明細回答年月日	滞納者旧住所
国税滞納税目1	前々月支給総額	取引明細照会年月日	氏名ｶﾅ
国税滞納税目2	前々月源泉徴収所得税額	取引明細現在年月日	終了年月日
国税滞納税目3	前々月源泉徴収住民税額	取引明細期間始	情報取得方法
国税滞納税目4	前々月社会保険料額	取引明細期間終	年度
国税滞納税目5	前月	取引内容	通知文番号
国税滞納税目6	前月支給総額	自動車区分ｺｰﾄﾞ	文書番号連番
国税滞納税目7	前月源泉徴収所得税額	自動車登録番号	文書送付先
国税滞納税目8	前月源泉徴収住民税額	ﾒｰｶｰ	結果ﾌﾗｸﾞ
国税滞納税目9	前月社会保険料額	型式	財産本店連番
国税滞納税目10	当月	初年度登録年月	担当者課ｺｰﾄﾞ
国税滞納開始年度	当月支給総額	登録年月日	照会時郵便番号
国税滞納終了年度	当月源泉徴収所得税額	車体の形状	照会時氏名ｶﾅ
国税滞納金額計	当月源泉徴収住民税額	車台番号	照会時氏名漢字

照会時住所	自動車税番変ﾌﾗｸﾞ	最終経過記録登録日折衝あり	ｺｰﾄﾞｿｰﾄ順
照会時電話番号	自動車税抹消日	最終延滞金催告経過登録日	物件種類名称
照会時生年月日	削除ﾌﾗｸﾞ	財産債権(預貯金)	分納事由名称
照会時性別区分	パターン番号	財産債権(保険)	滞納ｺｰﾄﾞ
取引有無ﾌﾗｸﾞ	パターン名称	財産債権(給与)	業種名
支店照会先ｺｰﾄﾞ1	処分有無名称	財産債権(年金)	宛先郵便番号
支店照会先ｺｰﾄﾞ2	欠損有無名称	財産債権(その他債権)	宛先名称漢字
支店照会先ｺｰﾄﾞ3	執停有無名称	財産自動車	正式名称
支店照会先ｺｰﾄﾞ4	猶予有無名称	財産動産	一括出力ﾌﾗｸﾞ
支店照会先ｺｰﾄﾞ5	誓約有無名称	財産不動産	実態調査先宛名区分名称
支店照会先ｺｰﾄﾞ6	情報名称	財産電話加入権	行政区ｺｰﾄﾞ
支店照会先ｺｰﾄﾞ7	一連番号	財産その他	行政区名称
支店照会先ｺｰﾄﾞ8	一括欠損整理番号	本税賦課年度	地区ｺｰﾄﾞ
支店照会先ｺｰﾄﾞ9	一括欠損明細番号	本税本年度調定年月	経過状況名称
支店照会先ｺｰﾄﾞ10	ﾃﾞｰﾀ作成担当者ｺｰﾄﾞ	本税本年度調定額	経過分類ｺｰﾄﾞ
財産番号1	処理年度	本税本年度収入額	ｽｹｼﾞｭｰﾙﾌﾗｸﾞ
財産番号2	本税割区分	本税本年度還付額	経過分類名称
財産番号3	特別税ﾌﾗｸﾞ	本税本年度不納欠損額	交渉相手名称漢字
財産番号4	宛名郵便番号	本税本年度未収額	連絡方法名称
財産番号5	宛名住所ｺｰﾄﾞ	督促本税発付ﾌﾗｸﾞ1	連絡方法分類ｺｰﾄﾞ
財産番号6	宛名県名付加区分	督促本税発付日1	連絡先名称
財産番号7	宛名住所	督促本税発付額1	ｽｹｼﾞｭｰﾙ名
財産番号8	宛名地番	督促本税返戻ﾌﾗｸﾞ1	滞納処分事由名称
財産番号9	宛名方書ｶﾅ	督促本税返戻日1	滞納処分分類名称
財産番号10	宛名方書漢字	督促本税発付ﾌﾗｸﾞ2	督促状不要ﾌﾗｸﾞ
配当番号	現年滞納税目法人2税	督促本税発付日2	催告書不要ﾌﾗｸﾞ
残余金対象者	現年滞納税目個人事業税	督促本税発付額2	処分解除事由名称
残余金	現年滞納税目不動産取得税	督促本税返戻ﾌﾗｸﾞ2	職業名称
換価代金等交付年月日	現年滞納税目自動車税	督促本税返戻日2	滞納原因名称
換価代金等交付時間帯	現年滞納税目その他	督促本税公示ﾌﾗｸﾞ	滞納者情報名称
換価代金等交付時間時	現年滞納合計法人2税	督促本税公示日	滞納者区分ｺｰﾄﾞ
換価代金等交付時間分	現年滞納合計個人事業税	現繰ｺｰﾄﾞ本税	滞納者区分名称
換価代金等交付場所名	現年滞納合計不動産取得税	滞納整理ﾌﾗｸﾞ	停止欠損事由名称
配当起案年月日	現年滞納合計自動車税	処理区分	停止欠損分類ｺｰﾄﾞ
配当決裁年月日	現年滞納合計その他	前回処理最大日時	停止欠損分類名称
配当施行年月日	現年滞納合計	権利者氏名ｶﾅ	停止欠損取消事由名称
受入金額合計	現年滞納本税法人2税	住所ｺｰﾄﾞ	約束手形種別名称
配当金額合計	現年滞納本税個人事業税	地番	財産種別名称
配当明細番号	現年滞納本税不動産取得税	方書	所得種類ｺｰﾄﾞ
配当支払明細番号	現年滞納本税自動車税	通番	繰上徴収事由ｺｰﾄﾞ
債権者住所	現年滞納本税その他	ｱｸｾｽ枝番	繰上徴収事由名称
債権者氏名漢字	現年滞納加算金法人2税	ｱｸｾｽｷｰ項目ID1	徴収換価猶予区分
確認債権額	現年滞納加算金個人事業税	ｱｸｾｽｷｰ項目値1	徴収換価猶予取消事由ｺｰﾄﾞ
配当順位	現年滞納加算金不動産取得税	ｱｸｾｽｷｰ項目ID2	徴収換価猶予取消事由名称
配当金額	現年滞納加算金自動車税	ｱｸｾｽｷｰ項目値2	徴収換価猶予事由ｺｰﾄﾞ
充当番号	現年滞納加算金その他	業務個別項目	徴収換価猶予事由名称
充当滞納処分費	現年滞納延滞金法人2税	更新照会区分	徴収嘱託変更取消事由ｺｰﾄﾞ
充当後滞納処分費	現年滞納延滞金個人事業税	英字画面名	徴収嘱託変更取消事由名称
納付区分	現年滞納延滞金不動産取得税	画面名	徴収嘱託変更事由ｺｰﾄﾞ
公金振替年月日	現年滞納延滞金自動車税	ﾕｰｻﾞ名	徴収嘱託変更事由名称
充当起案年月日	現年滞納延滞金その他	ﾕｰｻﾞID	延滞金減免事由ｺｰﾄﾞ
充当決裁年月日	繰越滞納税目法人2税	頁番号	延滞金減免事由名称
充当施行年月日	繰越滞納税目個人事業税	行番号	電話種類ｺｰﾄﾞ
受入年月日1	繰越滞納税目不動産取得税	滞納者課ｺｰﾄﾞ	その他区分名称
受入種目1	繰越滞納税目自動車税	滞納者担当者ｺｰﾄﾞ	預貯金種類ｺｰﾄﾞ
受入金額1	繰越滞納税目その他	担当者氏名漢字	納付方法名称
受入備考1	繰越滞納合計法人2税	選択	納税取消事由名称
受入年月日2	繰越滞納合計個人事業税	初期処理区分ｺｰﾄﾞ	料金支払方法ｺｰﾄﾞ
受入種目2	繰越滞納合計不動産取得税	ｻﾌﾞ連番	掛金支払方法ｺｰﾄﾞ
受入金額2	繰越滞納合計自動車税	引継元課ｺｰﾄﾞ	権利区分
受入備考2	繰越滞納合計その他	引継元担当者ｺｰﾄﾞ	貸付金等形式ｺｰﾄﾞ
受入年月日3	繰越滞納合計	引継元担当者氏名漢字	支給方法ｺｰﾄﾞ
受入種目3	繰越滞納本税法人2税	引継先課ｺｰﾄﾞ	自動車区分
受入金額3	繰越滞納本税個人事業税	引継先担当者ｺｰﾄﾞ	その他種類
受入備考3	繰越滞納本税不動産取得税	引継先担当者氏名漢字	取引種類ｺｰﾄﾞ
充当明細番号	繰越滞納本税自動車税	滞納者区分名称1	
充当未納額	繰越滞納本税その他	滞納者区分名称2	
充当加算金	繰越滞納加算金法人2税	滞納者区分名称3	
充当延滞金	繰越滞納加算金個人事業税	区分付共通番号	
充当後未納額	繰越滞納加算金不動産取得税	条件文字列	
充当後加算金	繰越滞納加算金自動車税	業務固有ｷｰ	
充当後延滞金	繰越滞納加算金その他	漢字業務固有ｷｰ	
実績年月	繰越滞納延滞金法人2税	法定納期限ｺｰﾄﾞ	
現繰区分	繰越滞納延滞金個人事業税	法定納期限	
徴収額	繰越滞納延滞金不動産取得税	指定納期限ｺｰﾄﾞ	
未収額	繰越滞納延滞金自動車税	指定納期限	
件数	繰越滞納延滞金その他	監査納期限ｺｰﾄﾞ	
滞納者数	滞納金額合計	監査納期限	
執行停止額	財産差押ｶｳﾝﾀ	延滞金本年度未収額	
執行停止件数	執行停止ｶｳﾝﾀ	過少本年度未収額	
当月発生件数	換価猶予差押ｶｳﾝﾀ	不申本年度未収額	
当月発生金額	換価猶予非差押ｶｳﾝﾀ	重加本年度未収額	
調定増減件数	徴収猶予収納ｶｳﾝﾀ	本税時効完成日	
調定増減金額	徴収猶予税目別ｶｳﾝﾀ	加算金時効完成日	
当月徴収件数	証券受託ｶｳﾝﾀ	格納ﾌｧｲﾙ区分	
当月徴収金額	徴収嘱託ｶｳﾝﾀ	ﾌｫﾙﾀﾞ名称	
当月末件数	交付要求ｶｳﾝﾀ	滞納税目区分	
当月末残高	参加差押ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称1	
当月末滞納者数	納税誓約ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称2	
当月末執行停止金額	納税計画ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称3	
当月末執行停止件数	不納欠損本税ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称4	
登録番号_区分ｺｰﾄﾞ	不納欠損加算金ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称5	
登録番号_分類番号	延滞金減免ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称6	
登録番号_ｶﾅ文字	繰上徴収ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称7	
登録番号_一連番号	納税承継ｶｳﾝﾀ	滞納税目名称8	
自動車税課税ｺｰﾄﾞ	本税最新収納日	滞納税目名称9	
名変前宛名番号	最終経過記録登録日	滞納税目名称10	